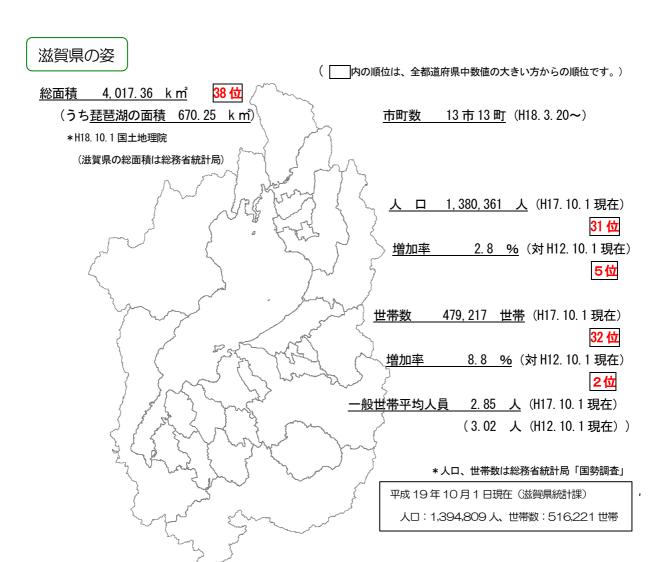
# 財政事情

「もったいない」で拓く滋賀の未来



平成19年(2007年)11月

滋賀県



県民所得 323.5 万円(県民1人当たり)

4位

\*内閣府「平成16年度県民経済計算」

実質経済成長率 4.0 % (県内総支出(実質) ベース)

6位

\*内閣府「平成16年度県民経済計算年報」

県内総生産における第2次産業の占める割合46.8 %

1位

\*内閣府「平成16年度県民経済計算年報」

#### 表紙の絵

「畔木の秋」(野口謙蔵・昭和 16 年制作)

滋賀県立近代美術館所蔵

野口謙蔵(のぐち・けんぞう)は、滋賀県蒲生郡桜川村(現東近江市)に生まれ、生涯故郷蒲生野の自然や人々の暮らしなどを、愛情込めて描き続けた滋賀県を代表する洋画家です。

この作品は、右上からの秋の柔らかい陽光に照らされた大地の実りをテーマとしていますが、その光線を見事に意識し、大地や立ち並ぶ畔木は、立体的な量感を巧みに感じさせています。また、左上には黒や青で画面に程よく変化をもたせ、秋の午後の田園風景として独特の主張があり、完成度も極めて高い作品です。この時期の作品のなかでも、これに類するものは確認されておらず、謙蔵の多様な画風と、豊かな才能をよく表した作品です。

本県の今後の財政収支見通しを試算しましたところ、平成 20 年度に約 400 億円、21 年度に約 460 億円、22 年度には約 450 億円の財源不足が生じる見込みであることが分かりました。平成 10 年度から、数次にわたる財政構造改革の取り組みを進め、人件費や事業費などの歳出削減を行ってきましたが、それでもなお、巨額の財源不足が残っており、まさに「非常事態」ともいうべき状況にあります。

このように財政が非常に厳しい理由は、まず国の「三位一体の改革」などにより、地方交付税が大幅に削減され、県税収入が回復しているにもかかわらず、県税と地方交付税を合わせた収入が減っていることです。さらに、経費の節減等に取り組んでもなお不足する財源を補うため、これまで基金の取崩しを続けてきたことから、その基金の残高も今や底をつきかけていることも、財政運営が厳しい理由の一つです。

一方、社会保障関係経費や借金の返済である公債費などの義務的な経費が増加傾向にある ことも、財政を厳しくしている要因であり、県が抱える課題に対処する政策的な経費にまわせる財源が縮小しています。

また、最近の経済情勢を見てみますと、景気は一部で弱さが見られるものの回復していると判断されているところですが、原油価格の高騰の影響など、その動向に留意していかなければならない状況です。県内経済の動向を見ましても、法人二税をはじめとする県税収入は回復しているとはいうものの、中小企業の倒産件数が増加傾向にあり、こうした状況にも留意しなければなりません。

今後、自立的で持続可能な行財政基盤を確立し、県民の生命(いのち)とくらしを守り、 次世代を育成することができるよう、改革をしっかりと進めていく必要があります。そのため、新しい行政改革の方針を定め、持続可能な財政基盤を確立するため、財源不足への対応 や施策・事業の見直しなどの当面の道筋を明らかにする「新たな財政構造改革プログラム」 を策定し、歳入・歳出両面から着実に取り組んでいくこととしています。

この財政事情は、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを県民の皆さんに広く知っていただくため、年2回(5月と11月)定期的に公表しているものです。

今回は、平成 18 年度決算の概要、平成 19 年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、そして各公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、バランスシートなど企業会計的手法で見た財政状況等も併せてお知らせします。

# 目 次

## I 一般会計および特別会計の財政事情

	1	平成 18 年度決算の概要	1
		一般会計決算の概要	
		特別会計決算の概要	
		普通会計決算の概要	
		財政指標から見た滋賀県財政	
	2	平成 19 年度の財政運営の状況	14
		上半期における予算の補正状況	
		予算の執行状況	
		一時借入金および県債の状況	
	3	滋賀県財政の課題等と今後の運営	18
		滋賀県財政の課題等	
		今後の財政運営	
	4	収益事業の経営状況	30
	_		
	5	県有財産の状況 	30
I	公営企業	業の業務状況	
	1	病院事業の業務状況	31
		事業の概要	
		経理の状況	
	_		
	2	工業用水道事業の業務状況	34
		事業の概要	
		経理の状況	
	3	上水道供給事業の業務状況	37
		事業の概要	
		経理の状況	
Ш	企業会記	計的手法で見た滋賀県財政	
	1	平成 18 年度バランスシート等の概要	41
	2	バランスシート	42
	3	行政コスト計算書	51
付	表		55

## 一般会計および特別会計の財政事情

## 1 平成18年度決算の概要

## 一般会計決算の概要

#### ○決算規模

平成 18 年度は、「財政危機回避のための改革プログラム」の 2 年目として、引き続き、県行政のスリム化、「選択と集中の徹底」による施策の重点化、投資的経費の重点化・効率化等の着実な取り組みを進めた結果、決算規模については、歳入・歳出とも 5 年連続で前年度を下回りました。

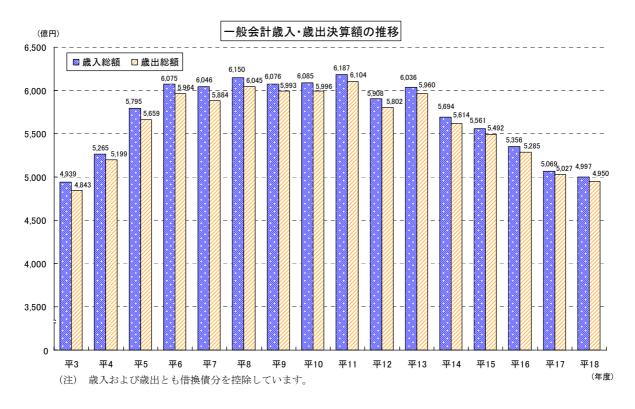
年度別の推移をみても、最も大きかった平成 11 年度に比べて、平成 18 年度は、歳入・歳出とも8割程度の水準となっており、その規模が5,000 億円を下回り、平成 3 年度と同程度の水準です。

#### ○歳入決算額

歳入決算額は、景気の回復などを受けて県税が前年度に比べ増加し、「三位一体の改革」等により税源移譲に伴う分として地方譲与税が増えたものの、一方で、国庫補助負担金と地方交付税が昨年に引き続き大幅に減少したことから、総額では前年度に比べ71億7,225万7千円減少し、4,996億9,185万4千円となりました。

#### 〇歳出決算額

歳出決算額は、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、事務事業の見直しをはじめ、緊急度・優先度を勘案した事業の「選択と集中」等に徹底して取り組んだことにより、前年度に比べ 76 億 4,940 万7千円減少し、4,950 億 3,306 万 1 千円となりました。



## (1) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、46億5,879万3千円ですが、このうち翌年度に 繰越した事業に充てる財源(翌年度へ繰越すべき財源)を差し引いた実質収支額は、収支の均衡に努めた結果、10億6,343万円のプラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると 3.0%の増となり、平成 18 年度単年度の収支額は、3,130 万 7 千円のプラスとなっています。

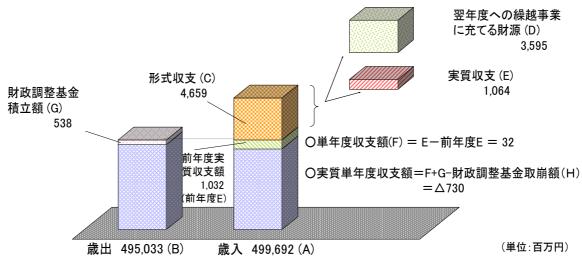
なお、財政調<u>整基金の</u>積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、7億3,031万3千円のマイナスとなっています。

#### ●平成 18 年度一般会計決算

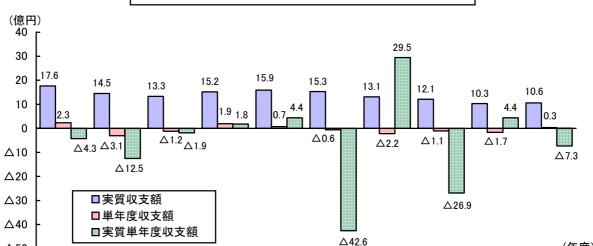
(単位: <del>-</del>	千円・	%)
-------------------	-----	----

区分	平 成 18	3 年 度	平 成 1	7 年 度
	決 算 額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	499, 691, 854	98. 6	506, 864, 111	94. 6
歳 出 総 額 B	495, 033, 061	98. 5	502, 682, 468	95. 1
歳入歳出差引額(A-B) C	4, 658, 793	111. 4	4, 181, 643	58. 7
翌年度へ繰越すべき財源 D	3, 595, 363	114. 2	3, 149, 520	53. 3
(内訳) 繰越明許費	3, 505, 138	112.0	3, 129, 730	53. 1
事故繰越	90, 225	455. 9	19, 790	99. 0
支 払 繰 延	_	_	_	-
実質収支額(C-D)E	1, 063, 430	103. 0	1, 032, 123	85. 6
単年度収支額に一前年度のE) F	31, 307	_	△ 173, 654	-
財政調整基金積立額 G	538, 380	87. 9	612, 333	91. 3
財政調整基金取崩額 H	1, 300, 000	皆増	_	皆減
実質単年度収支額 (F+G-H)	△ 730, 313	_	438, 679	_

## 【平成18年度収支模式図】



収支状況の推移を見ると、毎年度、実質収支額はプラスを確保することができているところです。平成 18 年度は、引き続き地方交付税が減少したことなどにより、財政調整基金の取崩しを行って対応したことなどから、 実質単年度収支が再びマイナスに転じています。



## 実質収支額、単年度収支額および実質単年度収支額の推移

プライマリーバランスの推移を見ると、本県では、平成2年度以降、平成12年度を除きマイナスの状態となっていましたが、「財政構造改革プログラム」に基づく投資的経費の抑制など歳出の削減等の取り組みを進めた結果、県債の発行額が大幅に減少したことなどにより、平成16年度決算からプラスに転換し、平成18年度決算においても引き続き75億円のプラスとなったところです。

平13

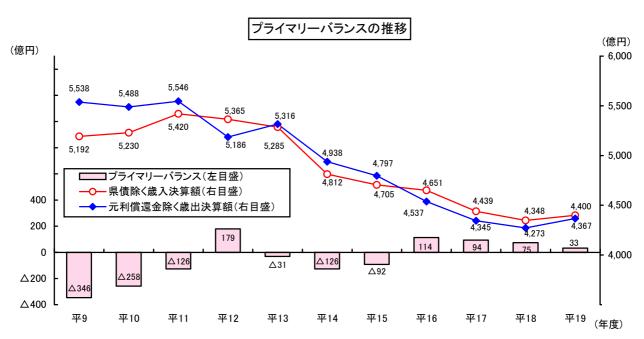
平14

平15

平16

平17

なお、プライマリーバランスがプラスであれば、県債の元利償還金を除くすべての歳出が、県債の発行に頼らない歳入で賄えていることとなり、逆にマイナスとなると、現在の県民が県税などによって負担する以上に行政サービスを受けていることになり、将来世代に負担を送っている状態と言えます。



\*プライマリーバランス: 県債を除いた歳入決算額と県債にかかる元利償還金を除いた歳出決算額の差

(年度)

平18

(注) 平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額です。

△50

平9

平10

平11

平12

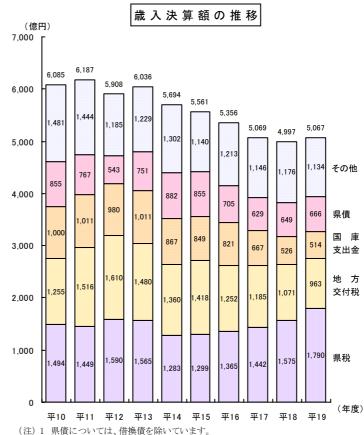
## (2) 歳入決算額

#### 〇県税

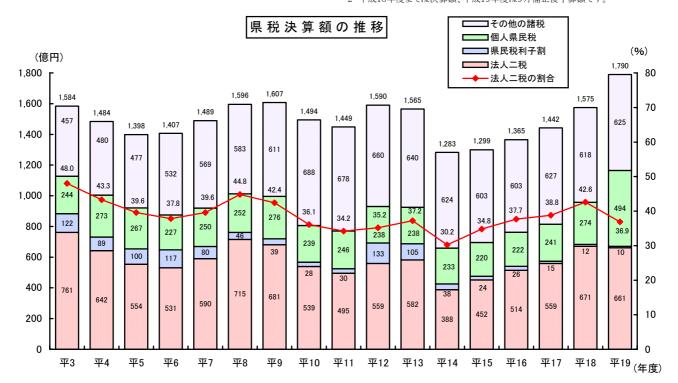
平成 18 度の我が国の経済は、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、国内民間需要(個人消費・設備投資)を中心に引き続き景気の回復が続きました。本県では、景気回復の影響が主要法人以外の中小の法人にも幅広く浸透し、企業業績が改善したことから、主力の法人二税は111億9,938万円、20.0%の増加となり、県税総額に占める法人二税の収入割合は42.6%と4年連続の上昇となりました。

一方、その他の税目では、軽油引取税が減額となったものの、企業業績や個人消費の回復、定率減税の縮減などにより個人県民税や地方消費税、不動産取得税などで増収となり、全体として前年度決算額と比べて、21億3,579万8千円、2.4%の増となりました。

こうしたことから、県税全体では、前年度決 算額に比べて、133億3,517万8千円、9.2% 増の1,575億3,025万6千円となりました。



2 平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額です。



(注) 平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額です。

#### 〇地方譲与税

所得税から個人住民税への税源移譲が 実施されるまでの経過措置としての所得 譲与税が増加したことなどに伴い、地方 譲与税は、前年度に比べ 164 億 8,002 万2千円、172.4%増の 260 億 4,055 万4 千円となりました。

## 〇地方交付税

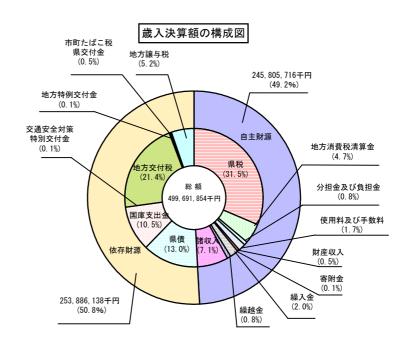
「三位一体の改革」により、地方財政計画の歳出が抑制され、地方交付税総額が、前年度に比べ 9,906 億円削減されたことなどに伴い、本県に交付された地方交付税額は、前年度に比べ 113 億3,014万8千円、9.6%減の 1,071億2,744万円となりました。

#### 〇国庫支出金

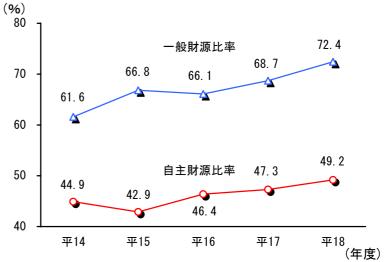
「三位一体の改革」による国庫補助負担金の廃止・縮小などに伴い、国庫支出金は、前年度に比べ141億2,136万2千円、21.2%減の525億6,930万1千円となりました。

#### 〇県債

地方財政対策により、平成 13 年度から地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ22 億 1,870 万円、9.7%減少したことに加え、「財政危機回避のための改革プログラム」に沿って投資的経費の重点化に



自主財源比率および一般財源比率の年度別推移



(注) 各比率の算出に用いる歳入総額は、借換債を除いています。

努めたことや将来世代の負担を軽減する観点から県債の発行を抑制しましたが、国の補正予算への対応や退職手当債の発行等により、結果として19億5.800万円、3.1%増の648億9.480万円となりました。

#### 〇一般財源比率と自主財源比率

県税が増加したことや国庫支出金が大幅に減となったことなどから、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)は、前年度に比べ3.7 ポイント上昇し、72.4%となりました。また、自主財源である県税が増となった一方、依存財源である国庫支出金や地方交付税などが大きく減少したことから、歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)は、1.9 ポイント上昇し、49.2%となりました。

付表 第 1 表 平成 18 年度一般会計歳入決算状況 → 56 ページ 第 2 表 自主財源と依存財源の構成状況(一般会計) → 56 ページ

## 県民負担の状況

県財政に大きな位置を占める県税を県民1人当たりに換算しますと、平成18年度決算額で113,567円となり、前年度と比べると、9,105円増加しています。なお、平成19年度は、所得税(国税)から個人住民税(地方税)に税源移譲されたことから大幅に増える見込みです。



(注) 県税の県民1人当たり負担額は、県税決算額(平成19年度は9月補正後予算額)を、各年10月1日 現在の推計人口(平成12年度および平成17年度は国勢調査人口)で除したものです。

また、県民所得に対する県税負担率を見ると、平成 13 年度までは 3.5%前後で推移していましたが、平成 14 年度に 3%程度の水準となり、以降、少しずつ上昇する傾向となってきています。



付表 第3表 平成17年度~平成19年度県税収入状況 → 57ページ 第4表 県民負担と県財政規模および県民所得 → 58ページ

#### (3) 歳出決算額

#### 目的別決算額

- ■財政構造改革の取り組みなどから、歳出決算規模が年々縮小しており、農政水産業費で前年度に比べて 18.8%、商工観光労働費で10.1%、土木交通費で7.6%それぞれ減少しています。
  - 一方、「三位一体の改革」の影響等により、健康福祉費で10.6%、また、警察本部庁舎整備費の増などにより、 警察費で3.8%それぞれ増加しています。
- ■決算額の構成比は、教育費が全体の 26.4% (前年度 25.8%) を占め、以下、土木交通費 13.9% (同 14.8%)、 公債費 13.7% (同 13.6%)、健康福祉費 12.9% (同 11.5%) と続いています。

#### ○健康福祉費

「三位一体の改革」で介護保険給付費県費 負担金や国民健康保険調整交付金が大幅に増 加したことなどにより、全体として 61 億 785万5千円、10.6%の増となりました。

#### 〇商工観光労働費

中小企業振興のための貸付金が減少したことなどにより、全体として 28 億 63 万8千円、10.1%の減となりました。

#### 〇農政水産業費

国営土地改良事業費負担金や農地集団化促進事業費が減少したことなどにより、全体として52億6,805万7千円、18.8%の減となりました。

#### 〇土木交通費

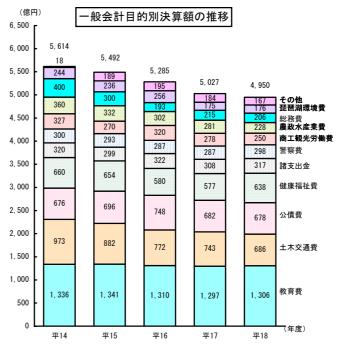
国直轄道路事業費負担金が増加しましたが、 道路や河川関係事業費、土地開発基金への積 立額が減少したことなどにより、全体として 56億3,253万8千円、7.6%の減となりま した。

#### ○警察費

警察本部庁舎整備費や退職手当が増加したことなどにより、全体として10億9,131万4千円、3.8%の増となりました。

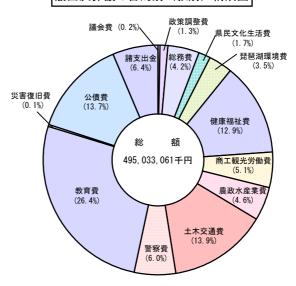
#### ○教育費

高等学校建設費が減少したものの、退職手当が増加したことなどにより、全体として8億4,258万8千円、0.6%の増となりました。



(注) 本グラフは、各年度の赦別決算額により作成しています。 ただし、組織改編等により、年度間で目的区分の変動がありますので、 平成18年度に合わせて調整しているところがあります。

#### 歳出決算額の目的別(款別)構成図



付表 第5表 平成18年度一般会計歳出決算状況 → 58ページ

#### 性質別決算額

- ■義務的経費は、扶助費、公債費が減少しましたが、人件費が増加したこと、また、歳出決算規模が前年度に比べる。 べ縮小したことから、義務的経費の構成比は、前年度に比べる。7 ポイント上昇して50.1%となり、さらに財政の硬直化が進んでいます。
- ■投資的経費については、「財政危機回避のための改革プログラム」に沿った取り組みにより、普通建設事業費が減少したことなどから、前年度に比べ 6.2%の減となりました。
- ■その他の経費については、補助費等および積立金が増加したものの、繰出金や貸付金が減少したことなどにより、全体で前年度に比べ 1.0%の減となりました。

#### 〇普诵建設事業費

「財政危機回避のための改革プログラム」に沿って、引き続き投資的経費の重点化に取り組んだ結果、前年度に比べ57億9.004万2千円、62%の減となりました。

- ① 補助事業費: 道路事業や河川事業などの公共事業費が減少したことから、前年度に比べ78億4.468万2千円、19.1%の減となりました。
- ② 単独事業費: 看護専門学校や警察本部庁舎の整備に係る経費の増があったものの、高等学校 建設費や農地集団化促進事業費などが減少したことから、前年度に比べ4億 2,099万1千円、1.1%の減となりました。
- ③ **国直轄事業負担金**: 道路事業などの増により、前年度に比べ 30 億 39 万4千円、23.8%の増となりました。

#### 〇人件費

退職手当が前年度に比べて増加したことなどから、 全体で4億3,776万9千円、0.3%の増となりました。

#### ○補助費等

滋賀県立大学の独立行政法人化に伴う大学運営費交付金の増や「三位一体の改革」に伴う負担金・補助金の増などにより、全体で69億2,993万7千円、7.5%の増となりました。

#### 〇貸付金

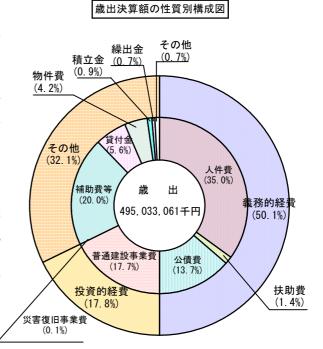
中小企業振興のための貸付金の減などにより、全体 で27億8,645万4千円、9.1%の減となりました。

#### 〇積立金

障害者自立支援対策臨時特例基金および医師確保対策基金の創設に伴う積立金の増などにより、全体で19億2,237万7千円、74.6%の増となりました。

#### 〇繰出金

土地開発基金などへの積立額の減により、全体で51億7,610万4千円、59.4%の減となりました。



付表 第6表 平成18年度一般会計性質別歳出決算状況 → 59ページ

## 特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は 1,818 億 5,888 万 2 千円、歳出決算額は 1,769 億 7,578 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 48 億 8,309 万 5 千円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
市町振興資金貸付事業	市町の振興を図るため、市町の行う公共施設等の整備事業に対して、 8億9,030万円を貸し付けました。
母子および寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母および寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を 図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、293件、1億4,512万5千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化や経営基盤強化を図るため、滋賀県産業支援プラザ等に貸し付けていました小規模企業者等設備導入資金貸付金等について、総額7億5,709万1千円の償還を受けました。
農業改良資金貸付事業	農業経営の改善や農業後継者の育成を図るための資金として、3 件、 2,164 万 8 千円を貸し付けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	林業・木材産業経営の改善、林業労働災害の防止および林業労働従事者の確保等に必要な資金として林業・木材産業改善資金1件、89万6千円を、木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として1億7,500万円を貸し付けました。
琵琶湖総合開発資金管理事業	琵琶湖総合開発事業の円滑な推進を図るため下流府県から借り入れた下流融資金について、元利金3億337万円を償還しました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,114億2,272万8千円の元利償還を行いました。
流域下水道事業	琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全と快適な居住環境を整備するため進めている琵琶湖流域下水道の建設事業費として117億4,656万8千円を支出するとともに、現在汚水を処理している各処理区において、高度処理を実施するなど維持管理を行いました。
公営競技事業	収益事業として経営している競艇事業の経費に308億6,659万7千円を支出しました。そのうち、県民の福祉の向上につながる諸事業の財源として、3,000万円を一般会計に繰り出しました。

付表 第7表 平成18年度特別会計歳入歳出決算状況 → 60ページ

## 普通会計決算の概要

#### 〇決算収支の状況

平成 18 年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で 60 億 6,088 万円、1.2%の減の 4,921 億 5,778 万円、歳出では 67 億 7,741 万 2 千円、1.4%の減の 4,847 億 2,930 万 7 千円となりました。実質収支は、前年度に比べて 9 億 5,604 万 8 千円増の 10 億 6,744 万 4 千円となり、実質単年度収支は 1 億 9,442 万 8 千円と昨年度に引き続きプラスとなりました。

#### ●平成 18 年度普通会計決算

(畄付	٠	工田	0/.\

	abla		$\hookrightarrow$		平 成 18	3 年 度	平 成 17 年 度		
	区 分			決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率		
歳	入	総	額	А	492, 157, 780	98. 8	498, 218, 660	95. 1	
歳	出	総	額	В	484, 729, 307	98. 6	491, 506, 719	95. 6	
歳入意	出差3	引額 (4	4-B)	С	7, 428, 473	110. 7	6, 711, 941	69. 2	
翌年度	へ繰越	すべき	財源	D	6, 361, 029	96. 4	6, 600, 545	69. 7	
実 質	収 支	額 ((	C-D)	Е	1, 067, 444	958. 2	111, 396	48. 9	
単年度	又支額(E	一前年	度の 日	F	956, 048	-	△ 116, 231	-	
財政意	周整基	金積	立額	G	538, 380	87. 9	612, 333	91. 3	
財政意	周整基	金取	崩額	Н	1, 300, 000	皆増		皆減	
実質単	年度収:	支額	(F+G	—H)	194, 428	_	496, 102	_	

#### 【解説】

普通会計は、一般会計と公営事業会計(公営企業会計および収益事業会計)以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した純計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として、統計上設けられた会計区分です。

本県の普通会計ベースは、一般会計と 13 の特別会計のうち公営企業会計として整理する流域下水道事業と収益事業会計である公営競技事業を除く会計を合わせて、重複控除等を行い、 純計額で表したものとなります。

なお、普通会計決算額が一般会計決算額(2ページ参照)より小さくなっていますが、これは一般会計の歳入および歳出にそれぞれ計上されている「地方消費税清算金」の重複控除を行っていることによるものです。

付表 第8表 平成 18 年度普通会計歳入決算状況 → 60 ページ 第9表 平成 18 年度普通会計目的別歳出決算状況 → 61 ページ 第10表 平成 18 年度普通会計性質別歳出決算状況 → 61 ページ

## 財政指標から見た滋賀県財政

		1
≪平成 18 年度普通会計決	算による財政指標≫	
経常収支比率	91.8%	
公債費負担比率	19.3%	
起債制限比率	12.1%	
実質公債費比率	13.6%	
財政力指数	0.505	_

#### 〇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

#### 〇公債費負担比率

借入金である県債の返済(公債費)に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、使途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

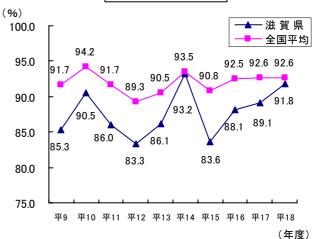
## 解説

#### 一般財源とは

県税や地方交付税のように、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

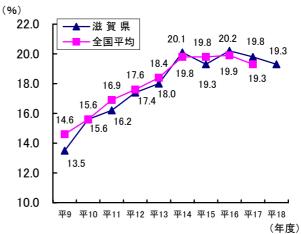
一方、国庫支出金のように、使途が決まっている財源を特定財源といいます。

## 経常収支比率の推移



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。

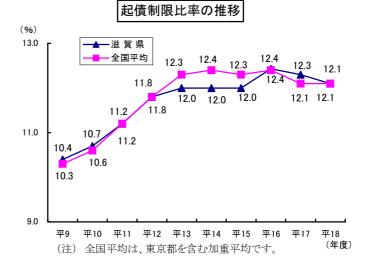
## 公債費負担比率の推移



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。

#### 〇起債制限比率

県税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じる債務負担行為等(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。



## 〇実質公債費比率

県税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

<u>平成 18 年度 滋賀県 13.6%(前年度 13.7%) 全国平均 14.7%(同 14.9%)</u> これは、平成 18 年度から地方債の発行に際して、協議制度が導入され、その基準として設けられたもの

これは、平成18年度から地方債の発行に際して、協議制度が導入され、その基準として設けられたもので、この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となり、また25%以上の団体は地方債の発行が制限されます。

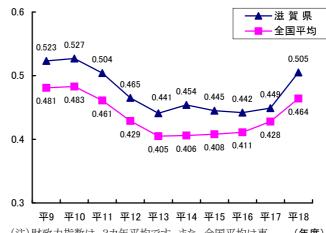
#### ※実質公債費比率と起債制限比率の相違点

- ①実質的な公債費を算定対象に追加
  - ・公営企業債の元利償還金への一般会計からの繰り出しを算入。
  - ・PFIや地方公共団体の組合の公債費への負担金等の公債費に準じた経費を算入。
- ②満期一括償還方式の地方債にかかるルールを統一
  - ・県債管理基金積立額を全ての地方公共団体に共通する統一的なルールで算入。
  - ・県債管理基金積立不足額がある場合は、実質公債費比率に反映。

#### 〇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

#### 財政力指数の推移



## (参考)

## 〇経常収支比率

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源の額 経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債 × 100 (%)

## 〇公債費負担比率

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源の額 一般財源総額 × 100 (%)

## 〇起債制限比率

起債制限比率 =  $\left(\frac{A-(B+C+E+G)}{(D+F)-(C+E+G)}\right)$  の3カ年分合計 )× 1/3× 100 (%)

A = ①元利償還金(公営企業債分および繰上償還分を除く。)

②公債費に準ずる債務負担行為に係る支出(施設整備費、用地取得費に相当するものに限る。)

③五省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出

B = Aに充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額

D = 標準財政規模

E = 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された額

F = 臨時財政対策債発行可能額

G = 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

#### 〇実質公債費比率

実質公債費比率 =  $(\frac{(A+B)-(C+D)}{F+F-D}$  の3カ年分合計)×1/3× 100 (%)

A = 元利償還金(次の①~⑤を除く。①公営企業債の元利償還金、②繰上償還を行ったもの、③借 換債を財源として償還を行ったもの、④満期一括償還方式の場合の元金償還金、⑤利子支払金 のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの。)

B = 元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

※「準元利償還金」とは、①満期一括償還方式の場合の1年当たりの元金償還金相当額、② 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、③一部事務組合等が起こした地 方債の元利償還金に対する負担金・補助金、④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に 準ずるものをいう。

C = AまたはBに充てられた特定財源

D = 元利償還金および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需

要額に算入された額

E = 標準財政規模

F = 臨時財政対策債発行可能額

## 〇財政力指数

財政力指数 = 基準財政需要額 の過去3力年の平均値

## 2 平成19年度の財政運営の状況

#### 上半期における予算の補正状況

平成 19 年度予算は、平成 17 年3月に策定した「財政危機回避のための改革プログラム」の最終年度として、その収支改善目標に沿った取り組み等を着実に実行し、目標以上の事業見直し等に取り組んだにもかかわらず、団塊世代の大量退職が本格化することによる人件費や社会保障関係経費などの義務的経費が増加したことにより、結果として対前年度比 0.5%増と、6 年ぶりのプラス予算を編成したところです。

その後、平成 19 年度上半期において、当初予算編成後の諸事情の変化に対応する必要が生じてきたことから、特に緊急に処理を要するものをはじめ、国庫補助事業等の決定に伴い所要の調整を要するものなど、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

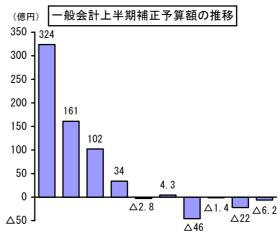
## 一般会計の補正の状況

#### 〇5月補正予算

県立北大津高等学校での生徒の暴行事件に関する民事訴訟について、大津地方裁判所の判決を受けて賠償金の支払いを行うため、1億6,783万8千円の増額補正を行いました。

#### 〇6月補正予算

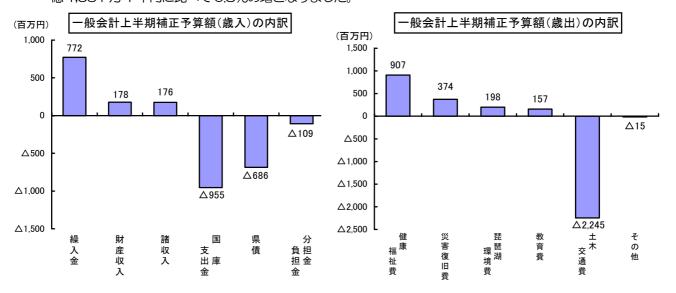
平成 18 年度末に設置した、障害者自立支援対策 臨時特例基金および医師確保対策基金を活用して 緊急に事業を実施するため、7 億 6,143 万 9 千円 の増額補正を行いました。



平10 平11 平12 平13 平14 平15 平16 平17 平18 平19 (年度)

#### 〇9月補正予算

南湖湖底環境改善事業をはじめ、福祉人材の確保・定着を図るための事業、障害者の地域での自立のための事業など、緊急に対応を要する事業について所要の予算措置を行うこととしましたが、国庫補助負担金の内定に伴う調整、不用額の減額補正などにより、総額では15億5,372万5千円の減額補正を行いました。この結果、現計予算額は5,066億8,555万2千円となり、前年度の9月補正後予算額5,028億1,531万1千円に比べて0.8%の増となりました。



## 〇9月補正予算(平成19年10月12日議決)の主な内容

(単位:百万円)

区分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容		
1増額事業費	2,177	福祉人材確保対策事業費		4
		障害者自立支援推進事業費		6
		障害者自立支援特別対策事業費		115
		有機の郷づくり事業費		19
		水産基盤整備事業費		100
		南湖湖底環境改善事業費		12
		琵琶湖環境補助公共事業費		367
2減額事業費	△ 3,731	県有庁舎管理費	$\triangle$	30
		県議会議員一般選挙・市町交付金	$\triangle$	35
		地域総合センター運営費等補助金	$\triangle$	43
		水質汚濁対策事業費	$\triangle$	11
		木造公共施設整備事業費	$\triangle$	24
		県営(有)林経営管理事業費	$\triangle$	61
		輸送力・利便性向上整備事業費	$\triangle$	32
		スクールバス整備費	$\triangle$	17
		農政水産補助公共事業費	$\triangle$	256
		土木補助公共事業費	$\triangle$	2,343

付表 第11表 平成19年度一般会計歳入予算の補正状況(平成19年10月12日現在)→ 62ページ 第12表 平成19年度一般会計歳出予算の補正状況(平成19年10月12日現在)→ 63ページ

## 特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計に係る9月補正予算については、流域下水道事業特別会計、土地取得事業特別会計 および公営競技事業特別会計において、国庫補助金の内定や競艇事業の売り上げ増に伴い事業費の調整などを 行うことにより、116億8,869万8千円の増額補正を行いました。この結果、13特別会計全体の現計予算 額は、2,113億1,194万2千円となっています。

付表 第13表 平成19年度特別会計予算の補正状況(平成19年10月12日現在) → 64ページ

## 予算の執行状況

平成 19 年 9 月 30 日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、県税や地方交付税などが減少となっているものの、地方消費税清算金や地方特例交付金などが増加となったことから、収入割合は前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっています。また、支出割合は、予算規模は増加しているものの、支出済額が減ったことにより、前年度に比べ 0.7 ポイント減少しています。

また、特別会計では、収入割合で 6.8 ポイント、支出割合で 7.0 ポイントそれぞれ前年同期を下回っていますが、これは公債管理特別会計における県債の借換が上半期に少なかったことなどによるものです。

#### 平成19年9月30日現在における収入および支出の状況

〇 一般会計 予算に対する収入割合 40.9%(前年同期 39.3%)

支出割合 39.1% (前年同期 39.8%)

〇 特別会計 予算に対する収入割合 42.6%(前年同期 49.4%)

支出割合 42.1% (前年同期 49.1%)

付表 第14表 平成19年度予算執行状況(平成19年9月30日現在) → 64ページ

## 一時借入金および県債の状況

## 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、その不足を補うため当座借 越等により借入を行うものですが、その状況は次のとおりとなっており、一般会計において借入が発生してい ます。

なお、一般会計における上半期の最高借入額が増加していますが、これについては、資金収支の不足に対応 して基金から一時的に借り入れる繰替運用額が少なくなったことなどによるものです。

○ 一般会計

平成 19 年度借入限度額1,200 億円(前年同期1,200 億円)平成 19 年 9 月 30 日現在の借入額- (前年同期79 億円)上半期の最高借入額390 億円(前年同期231 億円)

○ 特別会計

平成 19 年度借入限度額 3億5,000 万円(前年同期 3億5,000 万円)

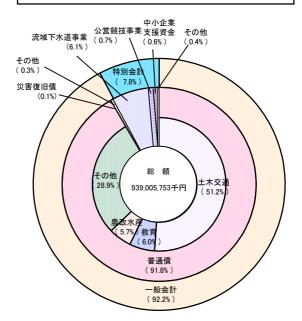
平成19年9月30日現在の借入額 - (前年同期 - )

## 県債の状況

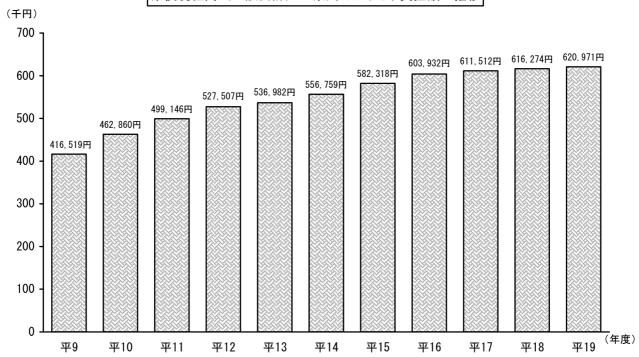
県が事業を行う際に必要となる財源は、県 債(借入金)以外の歳入でまかなうことが基 本ですが、長期にわたって住民に利用される 施設を建設する場合などは、現在の世代と将 来の世代との間で負担の均衡を図る必要があ ることや、災害の復旧などのように臨時的に 多額の費用が必要となる場合があることから、 県債を発行して資金を調達することが認めら れています。

平成19年9月30日現在の一般会計の県債残高は、8,658億2,415万6千円で、前年同期より112億9,676万円増加し、県債現在高の県民1人当たり負担額も620,971円で、前年同期と比較して4,697円、08%増加しています。

#### 県債現在高の目的別構成図(平成19年9月30日現在)



## 県債現在高(一般会計)の県民1人当たり負担額の推移



(注) 県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年9月1日現在の県統計課推計人口で 除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 66ページ

## 3 滋賀県財政の課題等と今後の運営

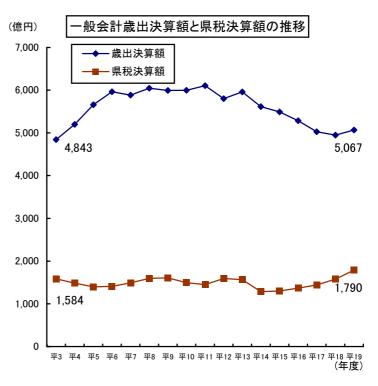
## 滋賀県財政の課題等

## ○近年の財政状況の推移

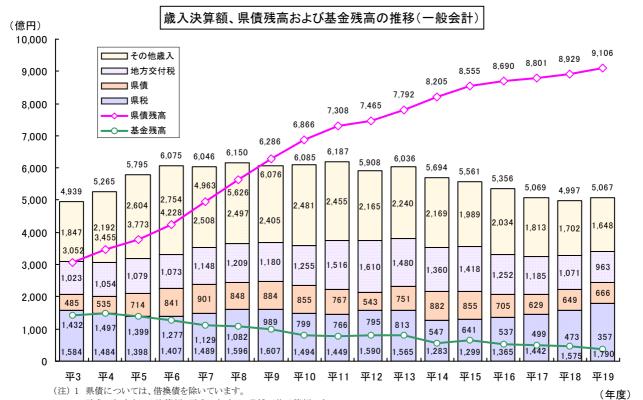
決算規模は、平成6年度までは右肩上がりで増加し、その後はほぼ横ばいに推移していましたが、平成10年度から本格的に財政健全化に向けた取り組みを始めたことから近年大きく減少し、ピーク時より1,000億円以上下回る平成3年度の頃の規模に戻っています。

その内訳として、税収は、大幅に落ち込んだ平成14年度以降景気の回復により年々増加しているところですが、一方、地方交付税は三位一体の改革等の影響を受けて大幅な減少を続けています。

また、投資的経費は抑制しているものの、地方財政対策などを背景として、県の借金である県債残高は年々増加しています。一方、県の預貯金である基金は、財源不足を補うため取り崩していることから、その残高は底をつきかけています。



(注) 1 歳出決算額については、借換債に係る公債費を除いています。 2 平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額です。



2 平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額です。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成19年度は見込額です。

## 滋賀県財政が厳しい理由

## ★ 県税と地方交付税を合わせた収入が 減っています。

国から県や市町村に交付される地方交付税の総額(臨時財政対策債を含む。以下同じ。)は、三位一体の改革などにより、改革前の平成15年度と比べて6兆1,062億円も減少しています。

その影響で、滋賀県では、平成 15 年度と 比べて平成 19 年度は 680 億円も減ってし まっています。

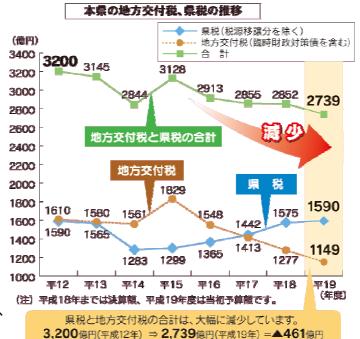
一方、県税収入を見てみますと、平成 15年度以降増加傾向にありますが、平成 12年度と同程度にようやく回復したところであり、その間の地方交付税の減少が大きいことにより、県税と地方交付税を合わせた額は、大幅に減っています。

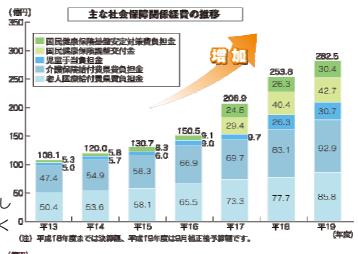
## ★ 社会保障関係経費や公債費が 増加傾向にあります。

少子高齢化対策の拡充や三位一体の改革な どにより、介護保険や老人医療、児童手当、 国民健康保険などの県の負担は年々増加して います。右のグラフは、主なものだけを例示し ていますが、こうした経費は今後も増えていく と見込まれています。

また、県の借金を返済していく経費(元金や利子など)である公債費を見てみますと、 平成 19 年度当初予算で 700 億円計上しています。現在、将来の負担を考えて、新たな県債の発行をできる限り抑制するよう努めていますが、過去に発行したものなどの償還をしていくため、しばらくは増えていく傾向にあります。

こうしたことから、基金の残高が底をつき かけていることも考慮すると、まさに、「非常 事態」とも言うべき状況にあります。







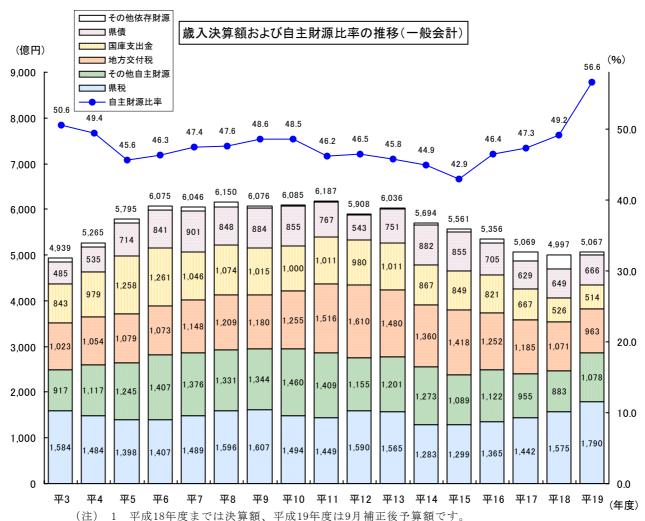
課題1

## 回復基調にある県税収入と減少傾向の地方交付税収入

県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入は、平成 3 年度を境にバブル崩壊による景気低迷により減少傾向になり、地方消費税が創設された平成 9 年度には持ち直したものの、その後再び伸び悩み、平成 14 年度には、 I Tバブルの崩壊により過去最大となる大幅な減収となりました。それ以降は、景気の回復を受けて増収傾向にあります。

また、重要な財源である地方交付税については、その一部が臨時財政対策債という地方債に振り替えられたことなどにより、平成 13 年度以降大幅に減少し、その一方で、県債が増加している大きな要因となっています。さらに平成 16 年度は、三位一体の改革により地方財政計画の歳出が圧縮され、臨時財政対策債分を含む地方交付税総額全体が約 2 兆 9 千億円という大きな規模で削減され、本県においても地方交付税交付額は前年度に比べて 11.7%という大幅な減となったところであり、平成 17 年度以降も大きく減少を続けています。こうしたことから、税収は増えているものの、財政的には一層厳しさが増しています。

なお、県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合(自主財源比率)が、平成 16 年度以降上昇しているのは、県債の発行抑制に努めたこともその要因ですが、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止・縮小、地方交付税総額の減などの一方で、税収が伸長を続けている(平成 19 年度は税源移譲による)ことから、相対的に上昇したものです。



2 県債は、借換債を除いています。

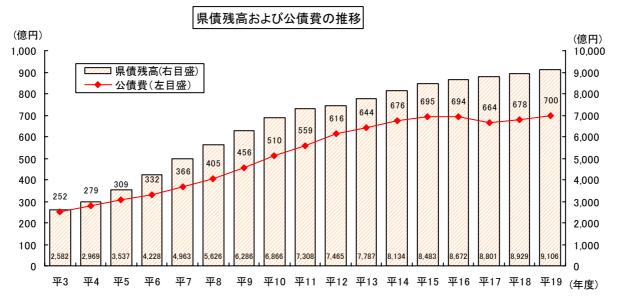
## 課題2

## 増加傾向の県債残高と公債費

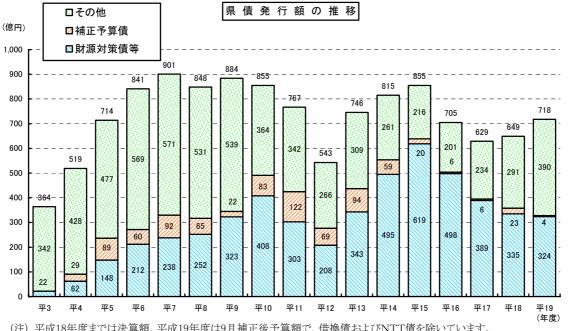
道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として、県債は大き な役割を担っています。例えば、単年度に多額の財源を必要とする事業の財政負担を平準化することや、住 民負担を世代間で公平化することなどの機能を有しています。

しかしながら、国の政策減税に伴う地方の減収に対する補てんや地方交付税の一部が地方債に振り替えら れたことなどによる財源対策のための県債の発行等に伴い、財政構造改革の取り組みにおいて、県債の発行 をできる限り抑制しているにもかかわらず、県債残高は年々増加しています。

一方、県債残高の増嵩とともに、これらを返済するための公債費も増加傾向にあり、財政構造改革の取り 組みの中で公債費負担の平準化に努めているものの、なお県財政を圧迫する要因の一つとなっています。



(注) 平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額で、借換債およびNTT債を除いています。



## ズバリ解説

「県の借金」について説明します。

Q1: 県の借金は全部でいくらあるのですか?

A1: 平成18年度末で1兆円を超える借金があります。

一般会計 8,929 億円 特別会計 751 億円 企業会計 454 億円

注)特別会計…下水道や中小企業支援などの事業の会計 企業会計…病院や上水道などの事業の会計

県の借金は「県債」といいます。県が借金をする(県債を発行する)のは、公共施設など将来にわたって使うものについては、それらを使う将来の世代にも借金の返済を通じて負担していただくのが適当(世代間の負担の公平化)との考えからです。

Q2 : なぜここまで借金が増えたのですか? A2 : 借金が増えた理由は二つあります。

一つ目は、国から地方に交付される地方交付税の不足を、地方がそれぞれの借金で肩代わりする という国の制度改正(平成 13 年度以降)が行われたことです。

二つ目は、バブル経済崩壊後、国の方針と歩調をあわせて、景気回復のために通常よりも速いペースで公共施設などの整備を続けてきたことです。

Q3 : これからも県の借金は増え続けるのですか?

A3 : これ以上借金を増やさないよう取り組んでいます。

借金が増えると、その返済経費も増えることになります。その結果、必要な事業にお金をまわせなくなります。近年、財政調整基金と県債管理基金の取崩しによってなんとかやりくりをしてきましたが、こうした基金が底をつきかけており、早急に借金の増大に歯止めをかける必要があります。 そのため、社会資本の整備も優先度の判断を厳しくし、これ以上借金を増やさないように取り組んでいきます。

注)財政調整基金と県債管理基金の残高は、平成 4 年度末に847 億円ありましたが、19 年度末には119 億円まで減少する見込み。

Q4 : どのように借金を返済していくつもりですか?A4 : 地方交付税で手当されるものが半分余りあります。

一般会計の借金は、基本的には県税など自前の財源で返済していきます。しかし中には、国の制度に基づき、地方交付税によって手当されるものなどがあり、その金額は概ね56%となります。

一方、特別会計や企業会計の借金については、それぞれの事業の収入で返済します。例えば、貸付金の回収金、病院の場合は診療報酬、水道や下水道事業の場合は料金収入などです。(公益的な必要性から一部は一般会計から繰り出しをしているものもあります。)



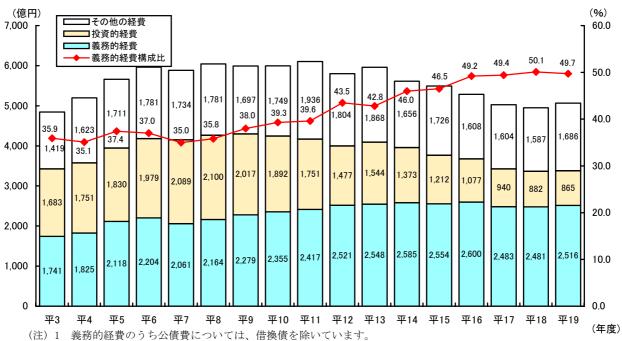
## 課題3

## 義務的経費の増加による財政の硬直化

歳出決算額全体が縮減している中で、職員給与費などの人件費や借入金の返済である公債費、生活保護などの被扶助者に対して支給される扶助費といった義務的経費の歳出に占める割合が、増加傾向にあります。 さらに、その他の経費の中にも、県税等交付金をはじめ、国民健康保険や介護保険などの県負担金といった 法令に基づく裁量の余地のない経費も含まれています。

こうしたことから、投資的経費やその他の政策的経費が圧迫され、財政が非常に硬直化した状況となっています。

## 歳出決算額と義務的経費の状況



(任) 1 義務的経貨のすら公賃賃については、借換賃を除いています。 2 平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額です。

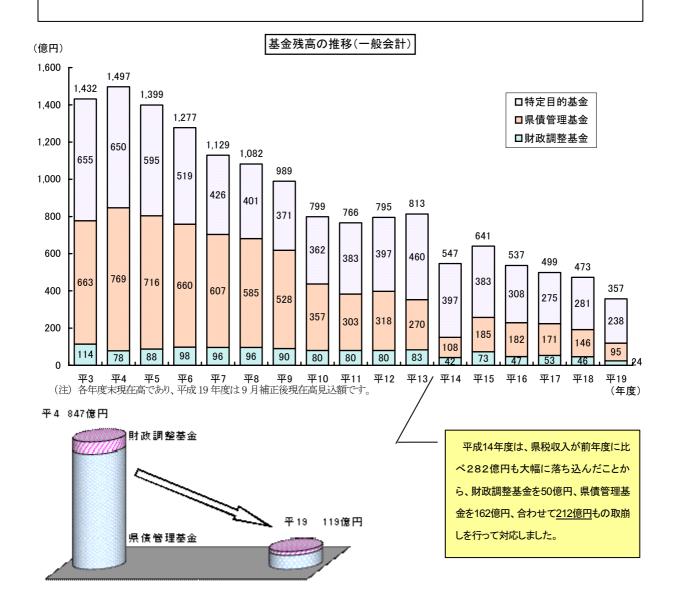


## 課題4

## 基金残高の減少

県税収入が低迷する中で、必要な行政需要に応えるために、近年財政構造改革に積極的に取り組んでいる ものの、それでも不足する財源を確保するため、財政調整基金や県債管理基金などを取り崩してきたことか ら、その残高が大きく減少してきており、今後の財政運営が大きく制約される状況となっています。

また、特定目的基金も、基金の目的に沿って各種事業の財源として充当するなど、積極的に活用しており、その残高も年々減少傾向にあります。



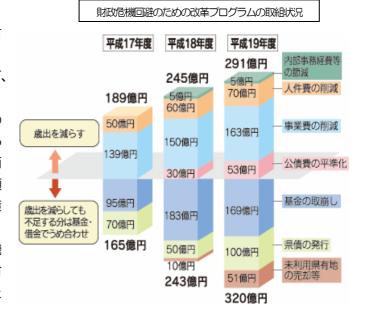
- ・もし、平成14年度のような県税収入の落ち込みが再来すれば、基金での対応は困難となります。
- ・滋賀県の平成19年度の標準財政規模(臨時財政対策債を含む)は、約3,000億円で、都道府県の場合、その5% (約150億円)以上の赤字を出すと、"財政再建団体"に該当します。
  - ⇒県税収入の急減など万一の場合、両基金でカバーすることができない可能性があります。
- ・平成19年度当初予算では、基金の取崩しで169億円の対応を行いましたが、同様の対応はほとんど不可能です。

## 今後の財政運営

#### 〇これまでの財政構造改革の取り組み

滋賀県では、平成 10 年度以降、厳しい財政事情を踏まえ、歳出の伸びを抑制する一方、県債や基金に依存しない財務体質を目指して、財政構造改革への対応を進めてきました。

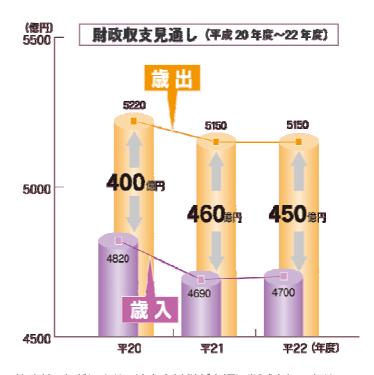
特に、平成 14 年度には法人二税をはじめ 県税収入が大幅に減少し、その後も回復する 見込みが立たなかったことから、歳入歳出両 面からの見直し検討を行い、具体的な縮減額 等を定めた「財政構造改革プログラム」を策 定し、平成 16 年度には「三位一体の改革」 による地方交付税の削減を受けて「財政危機 回避のための改革プログラム」を策定し、財 政収支の改善に向けた取り組みを行ってきた ところです。



#### ○非常事態の財政状況

こうした財政構造改革の取り組みを進めてきたにもかかわらず、今般平成20年度からの3年間の収支見通しを試算しましたところ、平成20年度に約400億円、平成21年度に約460億円、そして平成22年度には約450億円もの財源不足が見込まれることとなり、まさに「非常事態」というべき状況になっています。

このような状況に陥った原因の一つとしては、使途が特定されない財源(いわゆる「一般財源」)が大幅に減少しているということにあります。平成 15 年度以降景気の回復に伴い、県税収入が伸びていることから財政的にも余裕があるかのように受け取られがちですが、平成 19 年度においては平成 12 年度の水準に回復しただけにすぎません。また



一方で国の「三位一体の改革」や「歳出・歳入一体改革」などにより、地方交付税が大幅に削減されており、 県税と地方交付税を合わせた額で見ますと、平成 19 年度は平成 12 年度に比べて 461 億円という大幅な 減少となっています。

さらに、これまでの取り組みの中で歳出削減だけでは対応しきれず、県の預貯金である基金の取崩しに頼った結果、財源対策的な基金である「財政調整基金」と「県債管理基金」の平成 19 年度末の残高は約 119 億円と見込まれ、ほとんど底をつきかけている状況にあります。今後過去に経験したような税収の大幅な落ち込みがあれば、これまでのように基金では対応できない状態であり、このまま何の手だても講じなければ、「財政再建団体」に陥いることも否定できません。

#### 財政収支見通し試算(平成20年度~平成22年度)

(単位:億円、%)

		区分	平成19年度	平 成 20:	年度	平成21:		平成22	
		<u>Б</u> 7			伸び率		伸び率		伸び率
	義	務的経費	2,799	2,880	2.9	2,900	0.7	2,910	0.3
		うち人件費	1,746	1,750	0.2	1,750	0.0	1,750	0.0
		うち扶助費	353	380	7.6	380	0.0	400	5.3
		うち公債費	700	750	7. 1	770	2.7	760	Δ 1.3
	投	資 的 経 費	878	910	3.6	800	Δ 12.1	800	0.0
歳 出		うち普通建設費(補助)	380	390	2.6	360	Δ 7.7	360	0.0
		うち普通建設費(単独)	357	380	6.4	300	Δ 21.1	290	Δ 3.3
	そ	の他の経費	1,396	1,430	2.4	1,450	1.4	1,440	Δ 0.7
		うち税交付金等以外	1,096	1,130	3.1	1, 120	Δ 0.9	1, 120	0.0
	歳	出合計	5,073	5,220	2. 9	5, 150	Δ 1.3	5, 150	0.0
		うち一般歳出	4,373	4,470	2.2	4,380	Δ 2.0	4,390	0.2
	県	税	1, 790	1,870	4.5	1,930	3.2	1,980	2.6
		うち法人二税	661	680	2.9	700	2.9	720	2.9
		うちその他諸税	1, 129	1, 190	5.4	1, 230	3.4	1,260	2.4
		方 交 付 税	963	960	Δ 0.3	890	Δ 7.3	870	Δ 2.2
	囲	庫支出金	524	530	1.1	520	Δ 1.9	520	0.0
歳 入	県	債	673	570	△ 15.3	480	Δ 15.8	470	Δ 2.1
		(財源対策のための県債)	(100)						
		うち臨時財政対策債等	186	170	Δ 8.6	150	Δ 11.8	140	Δ 6.7
	そ	の他	1, 123	890	△ 20.7	870	Δ 2.2	860	Δ 1.1
		(財源対策のための基金取崩し)	(169)						
		(財源対策のための県有地売却)	(51)						
	歳	入合計	5,073	4,820	△ 5.0	4,690	Δ 2.7	4,700	0.2
要調	整	額(歳出ー歳入)	0	400	皆 増	460	15.0	450	Δ 2.2
			(320)						

## 【試算に当たっての主な前提条件等】

この試算は、一般会計を対象とし、平成19年度当初予算を基礎として、現時点で、一定の前提条件を設定した上で算出したものです。

#### <歳 入>

- ・県 税: 内閣府試算の「日本経済の進路と戦略(参考試算)」の「地方普通会計の姿」における地 方税(H2O 2.9%、H21 2.8%、H22 2.3%(シナリオの平均))を基本として 試算しています。
- ・地方交付税: 「平成 19 年度から平成 21 年度までの普通交付税の推計について(平成 19 年 4 月 20 日総務省自治財政局)」を基本として試算しています。(H18-H19 年度トレンド延伸ケース: H20 △1.4%、H21 以降 △1.5%)
- ・県 債: 大規模事業に係る所要額を見込んだほかは、平成19年度の額(財源対策的な起債を除く。)を基本として試算しています。

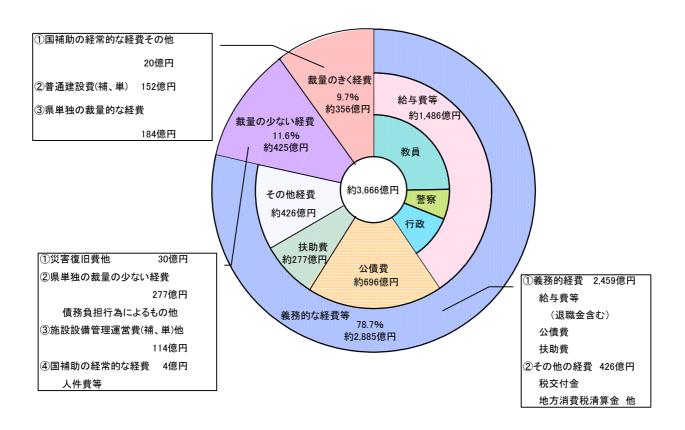
#### <歳 出>

- ・職員給与費: 給与構造改革および職員の年齢構成の変動による影響を見込み、また給与カットは実施 せず、ベースアップは 0%として推計しています。なお、退職手当については、年齢別職 員構成や過去の退職状況等を勘案して所要額を試算しています。
- ・公 債 費: 既に発行した県債については、個々の償還計画表等に基づき所要額を算出し、今後発行するものについては、平成 19 年度予算と同様の償還条件、借入利率(2.5%)として試算しています。
- ・扶助費: 過去の伸び率等をもとに所要額を試算しています。
- ・その他歳出: 既に事業着手済み等の大規模事業については、個別に年度ごとの所要見込額を反映し試算しています。

#### 〇一般財源ベースの予算規模で見た経費の状況

平成 19 年度当初予算額は約 5,073 億円ですが、このうち県税や地方交付税など使途が特定されていないいわゆる一般財源は、約 3,666 億円です。ここから教員や警察、行政関係の職員の給与費や借入金の返済である公債費など義務的な経費や、災害復旧費や施設の管理経費など裁量の少ない経費を除くと、裁量のきく経費は、約 356 億円となってしまいます。

こうした点からも、今後見込まれる財源不足額は大変大きなものであり、本県の財政状況は、まさに危機的であると言えます。



#### 平成 20 年度当初予算編成に向けて

## 〇平成 20 年度当初予算の基本方針について ~県民の生命とくらしを守り、次世代を育成する~

厳しい財政状況や複雑多様化する社会情勢に適切に対応した行政経営を実現していくためには、県民の「くらし」という原点に立ち返ることが重要です。さらに、くらしに息づく生活感覚である「もったいない」に込められた、物事が持つ本来の価値を損なわず、最大限に活かしていこうとする思いを県政に取り入れていくことが必要です。

平成 20 年度予算編成においては、こうした考え方を踏まえ、「県民の生命とくらしを守る」ことを最優先に考えながら、個性豊かで活力あられる滋賀の未来を支える「次世代の育成」を目指して全庁挙げて取り組むこととします。

#### 〇平成20年度当初予算編成の基本的な考え方

現在、行財政改革を計画的に進めるため、昨年実施した事業仕分け会議における結果や各委員からの意見を活用しつつ、平成20年度から概ね3年間を計画期間とする「新たな財政構造改革プログラム」の策定に向け、全庁挙げて取り組んでいるところです。

平成 20 年度当初予算については、このような取り組みを踏まえつつ、県の役割や施策の緊急度、重要度を的確に判断し、「県民の生命とくらしを守る」ためには、何を残し、何をやめるか、また何に新しく取り組むのか、という厳しい選択をしながら、滋賀の未来を支える「次世代の育成」を目指した予算編成を行うこととします。

そして、この非常事態ともいうべき状況にも決して後ろ向きになることなく、県の果たすべき役割、本県の将来のあるべき姿を共有しつつ、これまでにも増して、職員一人一人が創意工夫に努めて予算編成を行うこととします。

#### 平成20年度当初予算編成要領「予算見積基準」(抄)

いのた

(1) 県民の生命とくらしを守り次世代を育成するための施策・事業として、特に次のテーマを中心に施策構築を図る場合には、十分精査の上見積もること。

## ☆ テーマ

- ① 社会で子育てを支える
- ② 子どもの生きる力を育む
- ③ 脱温暖化に向けた総合的な施策を展開する
- ④ 滋賀の特性を活かした産業を育成・支援する
- ⑤ 多様な領域における住民協働を推進する
- (2) 地震防災対策の推進については、「滋賀県地震防災プログラム」に掲げる事業について、十分精査の上見積もること。
- (3) 県の会館等公共施設を含む大規模な事業については、既存施設の有効活用を十分検討することとし、既に着手済みのものおよび取り組みが具体化しているもので、知事との協議を了し、事業実施の方針が決定されているもの以外は、原則として要求を認めないこと。
- (4) 琵琶湖森林づくり県民税を広く有効に活用するため、その充当事業については、「平成20年度琵琶湖森林づくり事業の実施について(平19.11.1付け滋森政第585号琵琶湖環境部長通知)」による協議を了している事業とし、当該県民税の趣旨を十分に踏まえ、精査し見積もること。
  - なお、当該事業を実施する場合における平成 20 年度の予算枠の取り扱いについては、別途協議することとします。
- (5) 各部局の経営努力等を予算に反映する取り組みとして、次の取り扱いを行うこととします。
  - ① 平成 19 年度予算執行等において、経費削減の努力や工夫を行ったことにより経費の削減が図れるものについて、財政課と協議し、削減額の 1/2 相当額の範囲内を、別途必要な事業に充てることができること。
  - ② これまでにない新たな発想により歳入確保、増収対策に取り組むもの(未利用県有地の売却を除く)については、当該増収相当額を、別途必要な事業に充てることができること。

## 今後に向けて

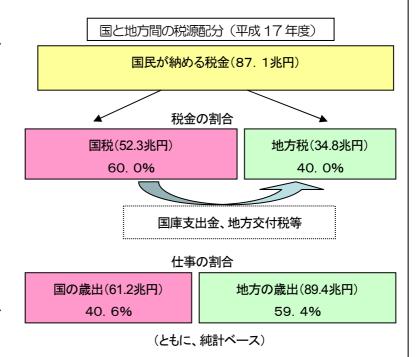
#### 地方の税財政基盤の充実について

県民の皆さんの要請に的確に応え、効率的かつ効果的な行財政運営を進めていくためには、身近な地方自治体が自らの権限と財源で、地域に必要な施策を地域にあった形で展開していくことが重要です。しかしながら、国と地方の最終支出と税源配分には依然乖離があり、一方で国の関与や規制が多く残っていることなど課題を抱えています。

右側の図のように、国と地方の最終的な支出の割合は、おおむね4:6で、金額的には地方のほうが多くの仕事をしています。しかし、皆さんから納めていただく税金の国税と地方税の比率は、おおむね6:4となっていて、国から補助金や交付税として配分される仕組みとなっています。

現在、地方団体は、最終支出に見合った税財源が確保されるよう、当面は5:5となるよう国に対して要望しているところです。

本県では、真の地方分権改革を一層 推進するために、地方の税財政の充実、 強化を図るため、主に次のような提案 を行っています。



- ① 消費税を地方消費税として移譲すること。その際、地方消費税を地域偏在性の少ない、より安定的な地方税財源とする観点から、都道府県間で清算する指標を併せて見直すこと。
- ② 道路特定財源についても、遅れている地方の道路整備に必要な財源を確保するとともに、地方が主体的に取り組むべき道路整備を円滑に推進するために、地方への配分割合を高めること。
- ③ 国庫補助負担金については、国と地方の役割分担を見直し、国が責任を持って負担すべき分野を除き廃止するとともに、権限と税財源の移譲につながる改革を行うこと。
- ④ 地方交付税にあっては、財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮され、必要な所要額を確保すること。また、地方共有の固有財源であることを勘案し、国の一般会計を通さない「地方共有税」に移行し、地方の財源不足を解消するため、法定率を引き上げるとともに、臨時財政対策債の発行を抑制すること。さらに、配分方法の見直しにあっては、財政需要と人口や面積等との相関関係を十分に検証するなど慎重な対応を行うこと。

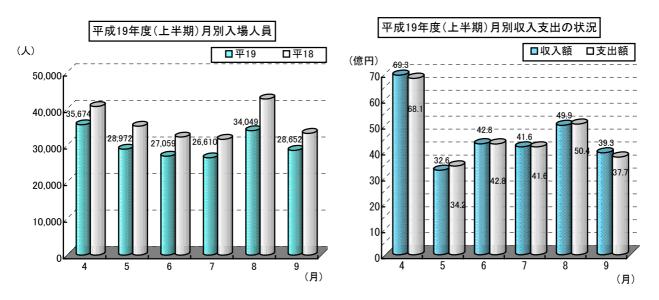
今年度は、税収が増えても地方交付税がそれ以上に減り、財源不足が拡大するという状況から、特に、地方交付税総額の確保を強く要請しているところです。

#### 4 収益事業の経営状況

県では、公営の収益事業としてモーターボート競走法に基づいて、競艇事業を実施しています。

この事業については、経理の明確化と収益の適正化を期するため特別会計を設けて運営しており、その収益金は、一般会計に組み入れて、県民の福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として有益に活用しており、平成19年度当初予算においては、一般会計へ1億円の繰出金を予定しています。

また、平成19年4月に場外発売場「ボートピア京都やわた」がオープンしたことにより、前年度に比べて収入、支出とも増加しています。

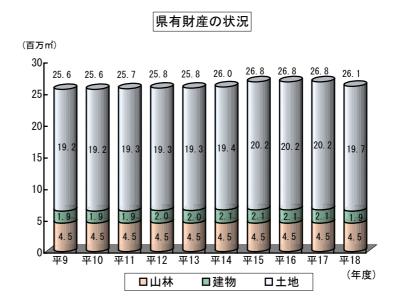


付表 第16表 平成19年度公営競技事業 (競艇事業) 実施状況 (平成19年9月30日現在) → 67ページ

#### 5 県有財産の状況

県は、県民の皆さんに利用していただくための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

平成 19年3月31日現在の県 有財産は、土地1,967万4千㎡、 建物 189万4千㎡、基金744億1,300万6千円などとなって います。



付表 第17表 県有財産現在高状況(平成19年3月31日現在) → 68ページ

## Ⅱ 公営企業の業務状況

## 1 病院事業の業務状況 -

## 事業の概要

高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3センターを運営しています。

病院名	診療開始	診療科	病 床 数	建物延面積
成人病センター	昭151年4月	19科	541床	72,016.09m²
小児保健医療センター	昭和63年4月	9科	100床	9,436.06m²
精神医療センター	平成4年9月	3科	100床	8,151.09m²

#### 患者の利用状況

平成 19 年度上半期においては、県立3 センターを合わせると、入院患者数は89,240 人、外来患者数は136,456 人で、前年度同期に比べて、入院患者数については9,827 人、外来患者数については20,297人の減少となりました。

なお、各センターの患者の利用状況は、次のとおりです。

●患者数
(単位:人)

D	分		平成1	6年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度
☒		JJ	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
	入	患者延数	75, 713	76, 092	75, 046	73, 608	72, 756	65, 619	61, 502
成 人 病	院	1日平均	413. 7	418. 1	410. 1	404. 4	397. 6	360. 5	336. 1
センター	外	患者延数	124, 381	121, 994	124, 078	120, 727	119, 121	109, 231	99, 154
	来	1日平均	1, 019. 5	1, 025. 2	1, 017. 0	1, 006. 1	953. 0	910. 3	799. 6
	入	患者延数	13, 964	11, 812	12, 253	11, 623	11, 377	12, 264	13, 436
小児保健医療	院	1日平均	76. 3	64. 9	67. 0	63. 9	62. 2	67. 4	73. 4
センター	外	患者延数	19, 723	19, 239	21, 023	21, 964	22, 786	23, 812	21, 407
	来	1日平均	161. 7	161. 7	172. 3	183. 0	182. 3	198. 4	172. 6
	入	患者延数	15, 583	15, 785	15, 675	15, 148	14, 934	15, 371	14, 302
精神医療	院	1日平均	85. 2	86. 7	85. 7	83. 2	81. 6	84. 5	78. 2
センター	外	患者延数	10, 986	10, 833	11, 167	11, 194	14, 846	15, 538	15, 895
	来	1日平均	90.0	91.0	91.5	93. 3	118.8	129. 5	128. 2
	入	患者延数	105, 260	103, 689	102, 974	100, 379	99, 067	93, 254	89, 240
	院	1日平均	575. 2	569. 7	562. 7	551. 5	541. 3	512. 4	487. 7
合 計	外	患者延数	155, 090	152, 066	156, 268	153, 885	156, 753	148, 581	136, 456
	来	1日平均	1, 271. 2	1, 277. 9	1, 280. 9	1, 282. 4	1, 254. 0	1, 238. 2	1, 100. 5

## 建設改良事業の状況

平成 19 年度上半期は、医療機器の整備および更新を行うとともに、平成 18 年度から繰り越したアスベスト除去工事に着手しました。

## 経理の状況

## 予算の補正の状況

平成19年2月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

#### 予算の執行状況

平成 19 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

<b>●</b> 43	益的収支	<b>支</b>				(単位	立:千円)
	科		当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
病	院事	業 収 益	16, 598, 000	-	16, 598, 000	7, 481, 177	<b>4</b> 5. 1
	医 業	収 益	13, 873, 382	_	13, 873, 382	6, 303, 941	45. 4
	医 業	外収益	2, 491, 118	_	2, 491, 118	1, 072, 362	43. 0
	附帯事	業収益	233, 500	_	233, 500	104, 874	44. 9
病	院事	業費用	17, 397, 000	_	17, 397, 000	6, 983, 599	40. 1
	医 業	費用	16, 326, 330	_	16, 326, 330	6, 595, 047	40. 4
	医 業	外費用	837, 170	_	837, 170	282, 002	33. 7
	附帯事	業費用	233, 500	_	233, 500	106, 550	45. 6

●資本的収支							(単位	(単位:千円)	
	科	Ħ		当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)	
資	本	的 収	入	1, 033, 000	182, 600	1, 215, 600	296, 143	24. 4	
	企	業	債	457, 700	151, 000	608, 700	_	_	
	負	担	金	575, 300		575, 300	296, 143	51.5	
	補	助	金	_	31, 600	31, 600	_	_	
資	本	的 支	出	1, 920, 000	183, 629	2, 103, 629	602, 210	28. 6	
	建	設 改 良	費	496, 643	183, 629	680, 272	37, 031	5. 4	
	企業	美 債 償 還	金	1, 423, 357	_	1, 423, 357	565, 179	39. 7	

<sup>(</sup>注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成 19 年 9 月 30 日現在では次のとおりです。

### ●合計残高試算表(平成19年9月30日現在)

(単位:千円)

借	方	# <b>P</b> 30 P	貸	方
残 高	合 計	勘定科目	合 計	残 高
60, 452, 236	85, 840, 831	〔資産の部〕	45, 965, 390	20, 576, 795
53, 617, 360	53, 617, 360	固定資産		
		減価償却累計額	20, 576, 795	20, 576, 795
6, 064, 976	31, 453, 571	流動資産	25, 388, 595	
769, 900	769, 900	繰 延 勘 定		
	3, 171, 951	〔負債の部〕	3, 891, 201	719, 250
	2, 398, 258	未 払 金	3, 038, 407	640, 149
	15, 451	前 受 金	45, 881	30, 430
	758, 242	預 り 金	806, 913	48, 671
11, 092, 622	11, 657, 801	〔資本の部〕	50, 316, 414	49, 751, 235
		自己資本金	16, 427, 841	16, 427, 841
	565, 179	借入資本金	24, 616, 197	24, 051, 018
		資本剰余金	9, 272, 376	9, 272, 376
11, 092, 622	11, 092, 622	繰越欠損金		
	254, 172	〔収益の部〕	7, 735, 349	7, 481, 177
	253, 994	医 業 収 益	6, 557, 935	6, 303, 941
	178	医業外収益	1, 072, 540	1, 072, 362
		附带事業収益	104, 874	104, 874
6, 983, 599	6, 987, 567	〔費用の部〕	3, 968	
6, 595, 047	6, 599, 002	医 業 費 用	3, 955	
282, 002	282, 002	医業外費用		
106, 550	106, 563	附帯事業費用	13	
78, 528, 457	107, 912, 322	合 計	107, 912, 322	78, 528, 457

### 企業債の状況

平成19年9月30日現在の企業債の現在高は24,051,018千円です。

### 2 工業用水道事業の業務状況

## 事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給 水 先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500㎡/日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業12社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400㎡/日	昭和43年5月	守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、竜王町に立地する企業51社

#### 給水状況

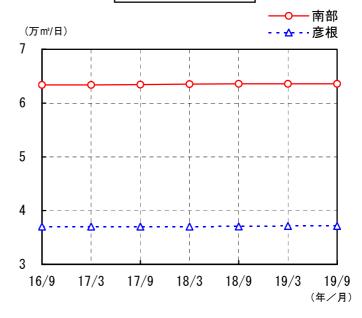
### 〇彦根工業用水道事業

平成 19 年度上半期の基本水量は、12 社合計 37,134 ㎡/日で、前年度同期に比べ72 ㎡/日(0.2%)増加しました。

### 〇南部工業用水道事業

平成 19 年度上半期の基本水量は、51 社合計 63,587 ㎡/日で、前年度同期と比べ変動はありません。

## 近年の基本水量の状況



#### 建設改良事業の状況

#### 〇南部工業用水道事業

平成 19 年度上半期は、吉川浄水場排水処理施設更新工事を前年度に引き続き実施しました。

## 経理の状況

### 予算の補正の状況

平成 19年2月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

### 予算の執行状況

平成 19 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支(単位:千円)

<b>利</b> 口	目    当初予算額		予 算 現 額	執 行 額	(B)/(A)
科目	当物力异创	越(財源充当)額	(A)	(B)	(%)
工業用水道事業収益	1, 346, 500	_	1, 346, 500	571, 991	42. 5
営業収益	1, 334, 422	_	1, 334, 422	564, 809	42. 3
営業外収益	12, 078	_	12, 078	7, 182	59. 5
工業用水道事業費用	1, 061, 000	_	1, 061, 000	230, 318	21. 7
営業費用	929, 051	_	929, 051	179, 924	19. 4
営業外費用	131, 949	_	131, 949	50, 394	38. 2

**●資本的収支** (単位:千円)

£N 🗆	少加マ学宛	前年度からの繰	予算現額	執 行 額	(B)/(A)
科目	当初予算額	越(財源充当)額	(A)	(B)	(%)
資本的収入	380, 000	_	380, 000	-	_
企業債	319, 000	_	319, 000	-	_
補助金	58, 000	_	58, 000	-	_
諸  収  入	3, 000	-	3, 000	1	
資本的支出	793, 900	_	793, 900	151, 714	19. 1
建設改良費	300, 258	_	300, 258	36, 491	12. 2
企業債償還金	489, 396	_	489, 396	112, 281	22. 9
補助金返還金	2, 789	_	2, 789	2, 789	100.0
固定資産購入費	1, 457	_	1, 457	153	10. 5

<sup>(</sup>注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成19年9月30日現在では次のとおりです。

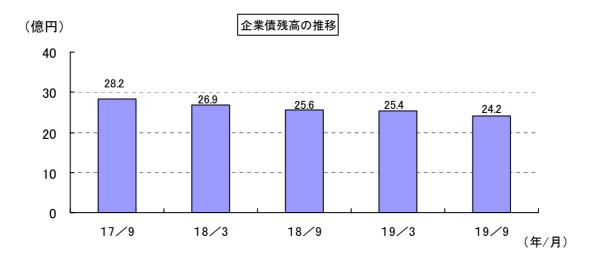
### ●合計残高試算表(平成19年9月30日現在)

(単位:千円)

借	方		貸	方
残 高	숨 計	勘定科目	合 計	残高
22, 938, 316	24, 457, 855	〔資産の部〕	9, 468, 965	7, 949, 426
19, 918, 768	19, 918, 768	固定資産	7, 949, 426	7, 949, 426
3, 019, 548	4, 539, 087	流動資産	1, 519, 539	
	380, 108	〔負債の部〕	781, 323	401, 215
		固定負債	373, 042	373, 042
	380, 108	流動負債	408, 281	28, 173
	115, 069	〔資本の部〕	14, 383, 742	14, 268, 673
	112, 280	資 本 金	8, 279, 547	8, 167, 267
	2, 789	剰 余 金	6, 104, 195	6, 101, 406
		〔収益の部〕	545, 096	545, 096
		営 業 収 益	537, 914	537, 914
		営業外収益	7, 182	7, 182
226, 094	226, 123	〔費用の部〕	29	
175, 700	175, 729	営業費用	29	
50, 394	50, 394	営業外費用		
23, 164, 410	25, 179, 155	合 計	25, 179, 155	23, 164, 410

### 企業債の状況

平成19年9月30日現在の企業債の現在高は2,423,871千円です。



## 3 上水道供給事業の業務状況

## 事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な給水を行うため、次の2事業を行っています。

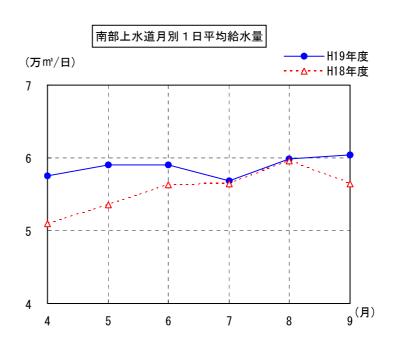
事 業 名	給水開始	給 水 先
南部上水道供給事業 給水能力 81,100㎡/日	昭和53年8月	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市
東南部上水道供給事業給水能力	(中部地区) 昭和54年11月	近江八幡市、東近江市、安土町、日野町、竜王町
中部 82,700㎡/日 甲賀 35,000㎡/日	〔甲賀地区〕 昭和59年6月	甲賀市

### 給水状況

#### 〇南部上水道供給事業

平成 19 年度上半期の給水状況は、 給水人口 359,024 人 (H19.3.31 現在) に対し、1日平均給水量 58,794 mとなっています。

1日平均給水量を前年度同期と比較すると、3,228 m (5.8%) 増加しました。



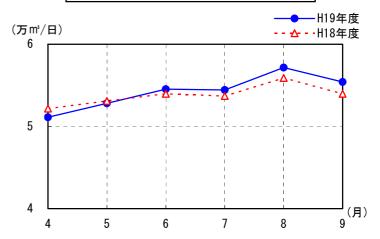
#### **○東南部上水道供給事業**

#### ■中部地区

平成 19 年度上半期の給水状況は、 給水人口 209,179 人 (H19.3.31 現在) に対し、1日平均給水量 54,256 ㎡となっています。

1日平均給水量を前年度同期と比較すると、442 m (0.8%) 増加しました。

### 東南部上水道(中部地区)月別1日平均給水量

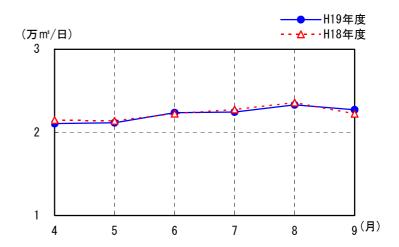


東南部上水道(甲賀地区)月別1日平均給水量

### ■甲賀地区

平成 19 年度上半期の給水状況は、 給水人口 66,457 人 (H19.3.31 現在) に対し、1日平均給水量 22,175 ㎡となっています。

1日平均給水量を前年度同期と比較すると、114 m (0.5%) 減少しました。



#### 建設改良事業の状況

#### 〇南部上水道供給事業

平成 19 年度上半期は、第 1 次拡張事業の整備や吉川浄水場排水処理施設更新工事等を前年度に引き続き実施しました。

#### **○東南部上水道供給事業**

#### ■中部地区

平成 19 年度上半期は、日野川水管橋耐震補強工事等に着手しました。

#### ■甲賀地区

平成19年度上半期は、ろ過池壁面改修工事等に着手しました。

## 経理の状況

### 予算の補正の状況

平成19年2月県議会定例会での議決後、予算の補正はしていません。

### 予算の執行状況

平成 19 年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支(単位:千円)

科目	当初予算額	前年度からの繰	予算現額	執 行 額	(B)/(A)
14 H	当物了异创	越(財源充当)額	(A)	(B)	(%)
上水道供給事業収益	5, 906, 600	_	5, 906, 600	2, 671, 970	45. 2
営業収益	5, 479, 298	_	5, 479, 298	2, 273, 318	41. 5
営業外収益	427, 302	_	427, 302	398, 652	93. 3
上水道供給事業費用	4, 050, 800	_	4, 050, 800	832, 501	20. 6
営業費用	3, 346, 930	_	3, 346, 930	522, 875	15. 6
営業外費用	703, 870	_	703, 870	309, 626	44. 0

**●資本的収支** (単位:千円)

科目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入	2, 096, 100	598, 000	2, 694, 100	_	
企業債	1, 738, 400	262, 000	2, 000, 400	_	_
補助金	136, 000	168, 000	304, 000	_	_
出資金	180, 898	168, 000	348, 898	1	1
諸  収  入	40, 802	_	<b>–</b> 40, 802		1
資本的支出	5, 614, 700	765, 020	6, 379, 720	1, 062, 067	16. 6
建設改良費	2, 444, 272	765, 020	3, 209, 292	104, 795	3. 3
企業債償還金	2, 720, 942	_	2, 720, 942	951, 969	35. 0
他会計からの長期借入金償還金	439, 076	_	439, 076	_	_
固定資産購入費	10, 410	_	10, 410	5, 303	50. 9

<sup>(</sup>注) 資本的支出額に対する資本的収入額の不足は、内部留保資金等で補てんしました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、平成19年9月30日現在では次のとおりです。

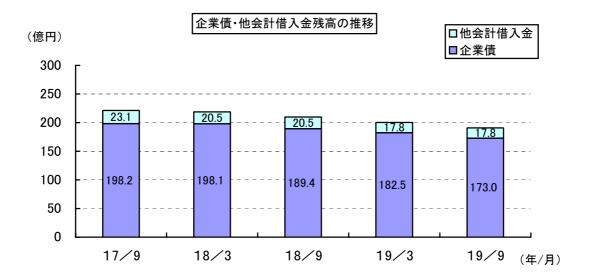
#### ●合計残高試算表(平成19年9月30日現在)

(単位:千円)

借	方	# 5 5 0	貸	方
残 高	合 計	勘定科目	合 計	残高
79, 089, 334	85, 214, 254	〔資産の部〕	33, 706, 810	27, 581, 890
72, 289, 800	72, 440, 018	固定資産	27, 732, 108	27, 581, 890
6, 799, 534	12, 774, 236	流動資産	5, 974, 702	
	986, 644	〔負債の部〕	2, 200, 615	1, 213, 971
		固定負債	1, 102, 597	1, 102, 597
	986, 644	流動負債	1, 098, 018	111, 374
	951, 969	〔資本の部〕	49, 502, 319	48, 550, 350
	951, 969	資 本 金	32, 598, 985	31, 647, 016
		剰 余 金	16, 903, 334	16, 903, 334
		〔収益の部〕	2, 563, 716	2, 563, 716
		営業収益	2, 165, 064	2, 165, 064
		営業外収益	398, 652	398, 652
820, 593	820, 706	〔費用の部〕	113	
510, 967	511, 080	営業費用	113	
309, 626	309, 626	営業外費用		
79, 909, 927	87, 973, 573	合 計	87, 973, 573	79, 909, 927

### 企業債および他会計借入金の状況

平成 19 年 9 月 30 日現在の企業債の現在高は 17,302,667 千円です。また、他会計借入金の現在高は 1,778,978 千円で、その内訳は、借入資本金が 1,545,887 千円、固定負債が 233,091 千円です。



### Ⅲ 企業会計的手法で見た滋賀県財政

### 1 平成18年度バランスシート等の概要 -

現在、国や地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理するいわゆる単式簿記で処理されていますが、近年、財務状況を資産や負債といった側面から把握する手法として、企業会計的手法で見る試みがなされており、本県においてもバランスシート等の財務諸表を作成しています。

今年度は普通会計におけるバランスシート、公営事業会計を含めたバランスシート、行政コスト計算書および総務省が作成した試行マニュアルに従って、地方独立行政法人、地方三公社および県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど関係団体を含めた連結バランスシートを試算しました。

#### 〇平成 18年度の特徴

#### バランスシート

資産: 対前年度△265億円

有形固定資産、投資等、流 動資産のすべてで減少 ■有形固定資産は、減価償却費の増加等により減少するとともに、県債管理基金等の基金の取崩し等により流動資産、投資等が減少しました。

負債: 対前年度+188億円

固定負債が増加

■臨時財政対策債等の発行により、県債残高が増加した ため、前年度に引き続き固定負債が増加しました。

正味資産: 対前年度△453億円

一般財源等が減少

■正味資産は、一般財源等が前年度に比べ 401 億円の 減となり、これまでの世代によって負担された比率が 低下し、将来世代の負担が増加しています。

#### 行政コスト計算書

県民1人当たりコスト: 対前年度+6.770円

人にかかるコストと移転支 出的なコストが増加 ■人にかかるコストは、退職給与引当金繰入等の増により県民 1 人当たりで 2,277 円の増になるとともに、社会保障関係経費の増等により移転支出的なコストが県民1人当たりで 6,348 円の増となりました。

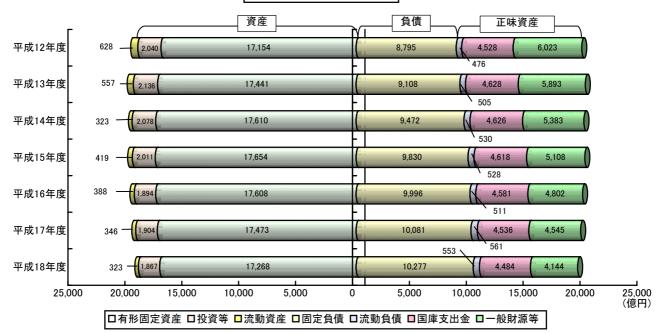
## バランスシート(普通会計)

平成 19 年 3 月 31 日現在のバランスシート(普通会計)については、資産合計が 1 兆 9,458 億円、負債合計が 1 兆 830 億円となり、前年度(平成 18 年 3 月 31 日現在。以下同じ。)に比べ資産が 265 億円の減、負債が 188 億円の増となっています。一方、正味資産合計は 8,628 億円で、前年度に比べ 453 億円の減となっています。

●主な項目の状況	(単位:億円・%)

	項目			平成18	年度	平成17	'年度		増	減
	块			金額	構成比	金額	構成比	金	額	率
資	産	合	計	19, 458	100. 0	19, 723	100. 0	$\triangle$	265	△ 1.3
	有形	固定資	産	17, 268	88. 7	17, 473	88. 6	$\triangle$	205	△ 1.2
	投	資	等	1, 867	9. 6	1, 904	9. 6	$\triangle$	37	△ 1.9
	流重	加資	産	323	1. 7	346	1.8	$\leq$	23	△ 6.6
負	債	合	計	10, 830	100. 0	10, 642	100. 0		188	1. 8
	固切	E 負	債	10, 277	94. 9	10, 081	94. 7		196	1. 9
	流重	助 負	債	553	5. 1	561	5. 3	$\triangle$	8	△ 1.4
正	味資	産 合	計	8, 628	100. 0	9, 081	100. 0	$\triangle$	453	△ 5.0
	国庫	支 出	金	4, 484	52. 0	4, 536	50. 0	$\triangle$	52	△ 1.1
	一 般	財源	等	4, 144	48. 0	4, 545	50. 0	$\triangle$	401	△ 8.8
負	責・正明	床資産さ	計	19, 458		19, 723		$\triangle$	265	△ 1.3

### 各項目の年度別推移



#### 資産の状況

平成 18 度末の資産合計 1 兆 9,458 億円のうち、河川、道路等のインフラ施設や県立学校等の有形固 定資産は 1 兆 7,268 億円で、総資産の 88.7%を占め、投資及び出資金、貸付金、基金を含めた投資等が 1,867 億円、現金預金等の流動資産が 323 億円と続いています。

#### ○有形固定資産について

資産の大半を占める有形固定資産を行政目的別に見ますと、河川や道路等の整備等の経費である土木 費が1兆548億円(61.1%)と最も大きな割合を占め、次いで、県立学校の整備等の経費である教育 費が2,684億円(15.5%)、土地改良事業や農林道の整備等の経費である農林水産業費が2,582億円(15.0%)、この3つで全体の91.6%を占めています。

また、前年度に比べ、有形固定資産合計で 205 億円の減となっており、そのうち農林水産業費で 116 億円、土木費で39 億円の減となっています。

### ●有形固定資産の内訳

● 月形回				(単化	江:億円	•%)				
項目			平成18年度		平成17	平成17年度		増	減	
块	Į.		金額	構成比	金額	構成比	金	額	率	
土	木	費	10, 548	61. 1	10, 587	60. 6	$\triangle$	39	△ 0.4	
教	育	費	2, 684	15. 5	2, 719	15. 6	$\triangle$	35	△ 1.3	
農林	水 産	業費	2, 582	15. 0	2, 698	15. 4	$\triangle$	116	△ 4.3	
総	務	費	527	3. 1	536	3. 1	$\triangle$	9	△ 1.7	
藝	察	費	405	2. 3	397	2. 3		8	2. 0	
衛	生	費	155	0. 9	150	0.8		5	3. 3	
商	I	費	131	0.8	138	0.8	Δ	7	△ 5.1	
民	生	費	127	0. 7	136	0.8	Δ	9	△ 6.6	
労	働	費	32	0. 2	34	0. 2	$\triangle$	2	△ 5.9	
そ	の	他	77	0. 4	78	0. 4	Δ	1	△ 1.3	
合	i	計	17, 268	100. 0	17, 473	100.0	$\triangle$	205	△ 1.2	

#### ○投資等について

投資等の内訳は、貸付金が802億円で、投資及び出資金560億円が続いています。前年度と比べて全体で37億円の減となっています。

(単位:億円・%)

#### ●投資等の内訳

項			平成18年度		平成17	'年度		増	減	
块	Н		金額	構成比	金額	構成比	金	額	ዻ	区
投資及	及び出資	金金	560	30. 0	558	29. 3		2		0.4
貸	付	金	802	43. 0	828	43. 5	Δ	26	$\triangle$	3. 1
基		金	505	27. 0	518	27. 2	Δ	13	$\triangle$	2. 5
合	計		1, 867	100. 0	1, 904	100.0	Δ	37	Δ	1. 9

### ○流動資産について

流動資産は、財政調整基金、県債管理基金と歳計現金からなる現金・預金が265億円で82.0%を占め、前年度に比べ、全体で26億円の減となっています。

#### ●流動資産の内訳

(単位:億円・%)

項目		平成18年度		平成17年度				増	減					
,	块				金額		構成比	金	額	構成比	金	額	琌	<u> </u>
現	金	•	預	金		265	82. 0		291	84. 1	$\triangle$	26	Δ	8.9
未		収		金		58	18. 0		55	15. 9		3		5. 5
	合		計			323	100.0		346	100.0	Δ	23	Δ	6.6

#### 負債の状況

負債合計は1兆830億円で、前年度に比べ188億円の増となっています。そのうち、社会資本の整備のために借り入れた地方債の残高に係るもの(固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の計)が9,023億円で、負債合計の83.3%を占め、前年度に比べ122億円の増となっています。

また、全職員が年度末に普通退職したものと仮定して積算した退職給与引当金は 1,807 億円で、前年度に比べ、66 億円の増となっています。

#### ●負債の内訳

(単位:億円・%)

	項目			平成18	3年度	平成17	'年度		増	減
				金額	構成比	金額	構成比	金	額	率
固	定	負	債	10, 277	100. 0	10, 081	100.0		196	1. 9
	地	方	債	8, 470	82. 4	8, 340	82. 7		130	1. 6
	退職給与引当金		当金	1, 807	17. 6	1, 741	17. 3		66	3. 8
流	動	負	債	553	100. 0	561	100. 0	$\triangle$	8	△ 1.4
	翌年度	償還予	定額	553	100. 0	561	100.0	$\triangle$	8	△ 1.4
	合	計		10, 830		10, 642			188	1. 8

#### 正味資産の状況

正味資産とは、資産合計から負債合計を差し引いたもので、これまで行ってきた社会資本整備に要した費用のうち、既に負担した(返済を要しない)金額を表しています。

平成 18 年度末の正味資産合計は 8,628 億円であり、内訳は国庫支出金が 4,484 億円、一般財源等が 4,144 億円となっており、前年度に比べ、国庫支出金が 52 億円、一般財源等が 401 億円の減となって います。

#### 県民1人当たりのバランスシート

バランスシートを県民1人当たりで見ると、資産は1,419 千円、負債は790 千円、正味資産は629 千円となっており、前年度に比べ、資産は26 千円の減、負債は10 千円の増、正味資産は36 千円の減となっています。

#### ●県民1人当たりのバランスシート

(単位:円)

	IJ	Ę			]		平成18年度	平成17年度	増	減
資		産	ĺ	合		計	1, 418, 662	1, 444, 467	$\triangle$	25, 805
	有	形(	古 5	Ē	資	産	1, 258, 972	1, 279, 678	$\triangle$	20, 706
	投		資			等	136, 112	139, 432	$\triangle$	3, 320
	流	動	)	資		産	23, 578	25, 357	$\triangle$	1, 779
負		債	ĺ	<u></u>		計	789, 569	779, 396		10, 173
	古	定	-	負		債	749, 274	738, 316		10, 958
	流	動	)	負		債	40, 295	41, 080	Δ	785
正	味	資	産	Ĉ	合	計	629, 093	665, 071	Δ	35, 978
	玉	庫	支	L	出	金	326, 920	332, 246	Δ	5, 326
	_	般	財	1	原	等	302, 173	332, 825	Δ	30, 652
負	債・	正	味資	産	合	計	1, 418, 662	1, 444, 467	Δ	25, 805

### 分析指標を活用した財務分析

企業会計的な手法で地方公共団体の財政状況を見る際の分析指標については、現状では統一的な見方が定まっていませんので、昨年度と同様の指標を用いて分析したものを例示します。

#### ○社会資本形成の世代間負担比率

これは、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の合計額と、そのうち正味資産によって形成されている額の比率で、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

正味資産額 8,628億円 有形固定資産合計 1兆7.268億円 × 100 = 50.0%

### 〇流動比率

これは、1年以内に返済する必要がある負債(流動負債)と、これの返済に充てることができる資産(流動資産)の比率で、この割合が高いほど短期的な負債対応力があることを示しています。

流動資産 323億円 流動負債 553億円 × 100 = 58.4%

### 〇決算額対資産比率

これは、バランスシートの資産合計を当該年度の歳入決算額で除したもので、資産合計が本県の歳入合計の何年分に相当するかを示しています。この年数が多いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

<u>資産合計額</u> 1兆9,458億円 平成18年度歳入決算額 4.922億円 = 3.95年分

#### (参考) 類似団体との数値比較

			型間對性率	流動比率	漠鄰資建陸	人口	財政力指数
滋	賀	県	%	%	年分	千人	
		平18	50. 0	58. 4	3. 95	1, 372	0. 50522
		平17	52. 0	61. 7	3. 96	1, 365	0. 44908
		平16	53. 3	75. 9	3. 80	1, 359	0. 44246
		平15	55. 1	79. 4	3. 65	1, 354	0. 44500
		平14	56. 8	60. 9	3. 54	1, 348	0. 45369
		平13	60. 3	110. 3	3. 35	1, 341	0. 44078
		平12	61. 5	131. 9	3. 35	1, 335	0. 46545
人		類似					
	岩	手	50. 7	53. 0	4. 13	1, 378	0. 29360
	奈	良	47. 0	111. 2	3. 98	1, 425	0. 39699
	迚	縄	75. 0	84. 4	4. 75	1, 388	0. 28814
財	政力	類似					
	<b>[N</b> ]	城	50. 6	55. 6	3. 69	2, 340	0. 50871
	兵	庫	42. 5	26. 1	2. 35	5, 580	0. 53208
	凹	Е	53. 3	21.3	3. 54	1, 951	0. 48813

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
  - 2 他県のデータは、平成17年度バランスシートの数値を用いています。
  - 3 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第18表 普通会計バランスシート (平成19年3月31日現在) → 69ページ

## 解説

#### Oバランスシート(普通会計)

毎年3月31日時点での本県の保有する資産、負債および正味資産の状況を明らかにしたもの。出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しており、また計上している数値の基礎資料としては、基本的に普通会計決算状況調査などを用いています。

## バランスシート(予算会計全体)

予算会計全体のバランスシートは、普通会計に加え、上水道供給事業、工業用水道事業、病院事業の地方公 営企業法を適用する企業会計と下水道事業、競艇事業の特別会計を併せた公営事業会計を総合化して示してい ます。

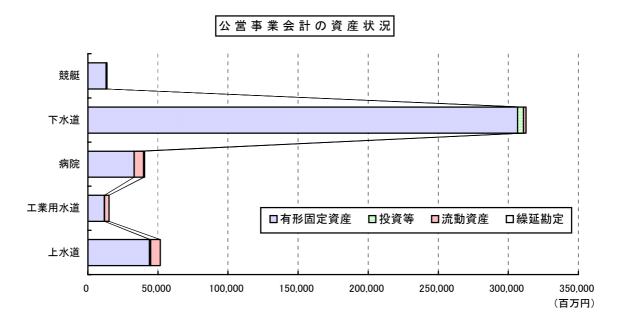
作成に当たっては、普通会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

**●主な項目の状況** (単位:億円・%)

	項				平成18	年度	平成17	'年度		増	減
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			金額	構成比	金額構成比		金額		率	
資		産	合	計	23, 699	100. 0	24, 041	100. 0	$\triangle$	342	△ 1.4
	有	形固	定資	産	21, 276	89. 8	21, 565	89. 7	$\triangle$	289	△ 1.3
	投	į	資	等	1, 903	8. 0	1, 936	8. 1	$\triangle$	33	△ 1.7
	流	動	資	産	512	2. 2	532	2. 2	$\triangle$	20	△ 3.8
	繰	延	勘	定	8	0.0	8	0.0		0	0.0
負		債	合	計	11, 982	100. 0	11, 820	100. 0		162	1.4
	田	定	負	債	11, 330	94. 6	11, 153	94. 4		177	1.6
	流	動	負	債	652	5. 4	667	5. 6	$\triangle$	15	△ 2.2
正	味	資	産 合	計	11, 717	100. 0	12, 221	100. 0	$\triangle$	504	△ 4.1
負	債・	正味	資産台	計	23, 699		24, 041		$\triangle$	342	△ 1.4

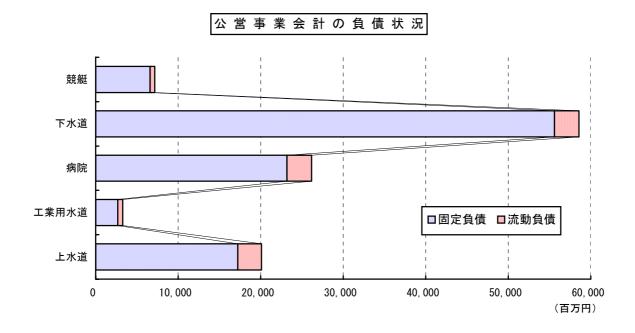
#### 資産の状況

平成 18 年度末の県全体の資産合計は、2 兆 3,699 億円であり、このうち公営事業会計合計は 4,334 億円 (18.3%) となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計 3,127 億円 (72.1%) で、次いで上水道供給事業会計の516 億円 (11.9%) となっています。



#### 負債の状況

県全体の負債合計は1兆1,982億円であり、このうち公営事業会計合計は1,153億円(9.6%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計586億円(50.8%)であり、病院事業会計262億円(22,7%)が続いています。



#### 正味資産の状況

県全体の正味資産合計は 1 兆 1,717 億円で、このうち公営事業会計合計は 3,181 億円(27.2%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計 2,541 億円(79.9%)であり、次いで上水道供給事業会計 315 億円(9.9%)となっています。

付表 第19表 予算会計全体のバランスシート(平成19年3月31日現在) → 70ページ

#### 解説

#### ○予算会計全体のバランスシート(普通会計に公営事業会計を含めたもの)

上水道、工業用水道、病院、下水道および競艇の各事業についても、本県が直接営んでいる事業であることから、普通会計に加え、これらを含めた全体像を示したもので、個々の会計の状況が分かるように並記方式を採用しています。

また、本文については、予算会計全体の「純計」であり、普通会計との重複などを調整した額で記載しています。

### 連結バランスシート

連結バランスシートは、県の予算会計全体のバランスシートに加え、地方独立行政法人(公立大学法人滋賀県立大学)、滋賀県土地開発公社・滋賀県道路公社・滋賀県住宅供給公社の地方三公社と県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど、関係団体のバランスシートを併せて総合化して示しています。

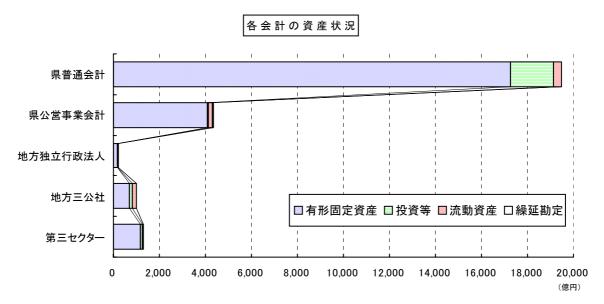
作成に当たっては、県の予算会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

●主な項目の状況 (単位	: 億円・%)
--------------	---------

	ij	5			平成18年	年度	平成17年	年度		増	減
	讣	₹			金 額	構成比	金 額	構成比	金	額	率
資		産	合	計	25, 348	100. 0	25, 554	100.0	$\triangle$	206	△ 0.8
	有	形固	定資	産	23, 146	91. 3	23, 316	91. 2	$\triangle$	170	△ 0.7
	投	:	資	等	1, 468	5. 8	1, 489	5. 8	$\triangle$	21	△ 1.4
	流	動	資	産	717	2. 8	734	2. 9	$\triangle$	17	△ 2.3
	繰	延	勘	定	17	0. 1	15	0.1		2	13. 3
負		債	合	計	13, 451	100. 0	13, 162	100.0		289	2. 2
	田	定	負	債	12, 719	94. 6	12, 438	94. 5		281	2. 3
	流	動	負	債	732	5. 4	724	5. 5		8	1.1
資	産・	負債	差額台	計	11, 897	100.0	12, 392	100.0	$\triangle$	495	△ 4.0
負債	責及で	資産・負	負債差額	合計	25, 348		25, 554		Δ	206	△ 0.8

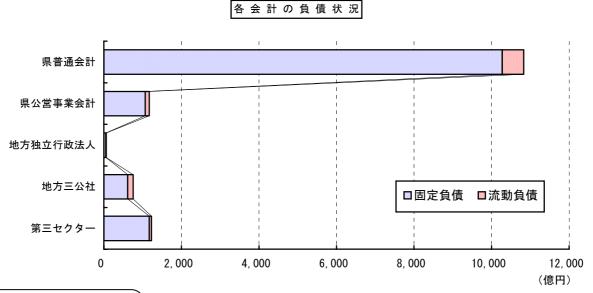
#### 資産の状況

平成 18 年度末の関係団体も含めた全体の資産合計は、2 兆 5,348 億円であり、このうち関係団体の合計は 2,503 億円 (9.9%) となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は 203 億円 (8.1%)、地方三公社は 1,001 億円 (40.0%)、第三セクターは 1,299 億円 (51.9%) となっています。



#### 負債の状況

関係団体も含めた全体の負債合計は 1 兆 3,451 億円であり、このうち関係団体の合計は 2,047 億円 (15.2%) となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は 62 億円 (3.0%)、地方三公社は 758 億円 (37.1%)、第三セクターは 1,227 億円 (59.9%) となっています。



### 資産・負債差額の状況

関係団体も含めた全体の資産・負債差額合計は 1 兆 1,897 億円で、このうち関係団体の合計は 456 億円(3.8%) となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は 141 億円(30.9%)、地方三公社は 242 億円(53.1%)、第三セクターは 73 億円(16.0%) となっています。

付表 第20表 連結バランスシート (平成19年3月31日現在) → 72ページ

第21表 並記式による地方公共団体連結バランスシート(平成19年3月31日現在)→ 73ページ

第22表 債務負担行為明細書 → 77ページ

第23表 連結対象法人一覧表 → 78ページ

### 解説

### **○連結バランスシート**(県予算会計全体に関係団体のバランスシートを含めたもの)

地方独立行政法人、地方三公社および県出資比率が二分の一以上の第三セクターなどについても、県の財政支援の下で密接な関連業務を行っていることから、県予算会計全体に加え、これらを含めた全体像を示そうとするものです。今回の連結バランスシートは、総務省の「連結バランスシート(試案)について」に基づいて試算したものであり、県予算会計全体との重複などを調整した純計を分かりやすく表記するとともに、連結した関係団体にかかる債務負担行為の情報などを附属明細書で示しています。

なお、関係団体は、県とは別の独立した法人であり固有の財政基盤をもっていることから、連結バランスシートに含まれているその資産や負債等は県に帰属するものではないことに留意が必要です。

### 3 行政コスト計算書

平成 18 年度の行政コストの総額は、4,274 億円でした。このうち実際の歳出を伴うのは、減価償却費、退職給与引当金増加額および不納欠損額を除いた3,267億円です。普通会計の歳出決算総額4,847億円に比して、行政コストの総額は67.4%となっています。

### 性質別の行政コスト

#### 人にかかるコスト

人件費および退職給与引当金の増加分を計上しています。平成 18 年度は、1,801 億円で、行政コスト全体の 42.1%を占めています。

#### 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の歳出は伴いませんが、資産の減少分に係る行政コストとして把握しているものです。

平成 18 年度は、1,036 億円で、行政コスト全体の24.2%を占めています。この中では、減価償却費が最も多く802 億円で、行政コスト全体の18.7%となっています。

#### 移転支出的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの 資産形成のために交付した補助金を計上しています。

平成 18 年度は、1,272 億円で、行政コスト全体の 29.8%を占め、「人にかかるコスト」に次いで多くなっています。

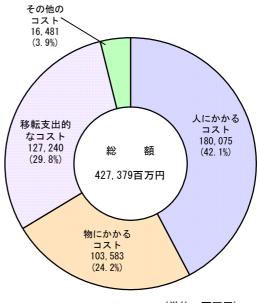
この中では、補助費等(負担金、資産形成を伴わない補助金、交付金)が、870億円で最も多く、行政コスト全体の20.4%を占めています。

#### その他のコスト

災害復旧事業費、公債費(利子分等)のほかに、本来その年度に歳入すべきであるが徴収できなかった不納欠損額を計上しています。

平成 18 年度は、165 億円で、公債費が大部分を占めています。

#### 平成18年度性質別行政コストの内訳



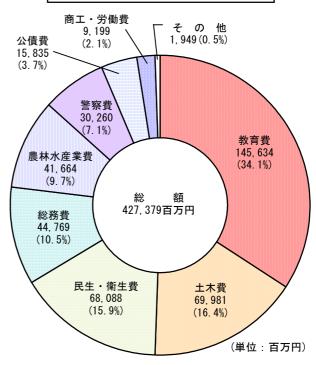
(単位:百万円)

### 目的別の行政コスト

行政コストを目的別に見ると、教育費が 1,456 億円 (34.1%) で最も多く、次いで土木費 700 億円 (16.4%)、民生・衛生費 681 億円 (15.9%) の順となっています。

また、県債の利子が中心である公債費は、158億円で、全体の3.7%を占めています。

### 平成18年度目的別行政コストの内訳



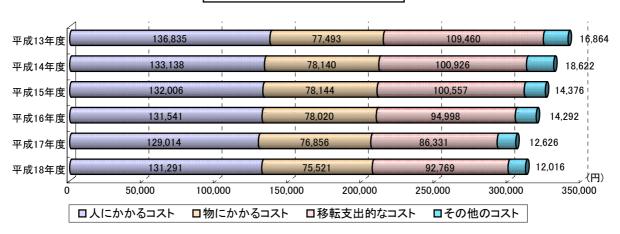
### 県民1人当たりの行政コスト

行政コストを県民1人当たりで見ると、次のとおりとなっています。

**●性質別** (単位:円)

	平成18年度	平成17年度	増	減
人にかかるコスト	131, 291	129, 014		2, 277
物にかかるコスト	75, 521	76, 856	$\triangle$	1, 335
移転支出的なコスト	92, 769	86, 331		6, 438
その他のコスト	12, 016	12, 626	Δ	610
計	311, 597	304, 827		6, 770

### 県民1人当たり行政コストの推移(性質別)



**●目的別** (単位:円)

					平成18年度	平成17年度	増	減
教		育		費	106, 180	104, 052		2, 128
土		木		費	51, 022	48, 190		2, 832
民	生	• 1	第 生	費	49, 643	46, 604		3, 039
総		務		費	32, 641	31, 956		685
農	林	水道	産 業	費	30, 377	32, 093	Δ	1, 716
藝		察		費	22, 062	21, 267		795
公		債		費	11, 545	12, 095	Δ	550
商	I	. 6	労 働	費	6, 706	7, 136	Δ	430
そ		の		他	1, 421	1, 434	Δ	13
		計			311, 597	304, 827		6, 770

## 行政コストの財源

行政コストに充てられた財源は、地方税や地方交付税などの一般財源が3,060億円(71.6%)、国庫支出金が367億円(8.6%)、使用料・手数料などが234億円(5.5%)となっています。

## 行政コスト計算書の活用に向けて

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別の項目および目的別の各費目について、住民1 人当たりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができます。

また、行政コスト計算書(年間の行政活動のコストを表す。)と、バランスシート(年度末の資産や負債の 状況を表す。)により、企業会計的な面から、県の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握す ることができるようになります。

### (参考)類似団体との数値比較(県民1人当たりの行政コスト)

			人にかかるコスト	物にかかるコスト	<b> 穂込出が。コスト</b>	その他のコスト	計	人口	財政力指数
ž	兹 貧	買 県	円	円	円	円	円	千人	
		平18	131, 291	75, 521	92, 769	12, 016	311, 597	1, 372	0. 50522
		平17	129, 014	76, 856	86, 331	12, 626	304, 827	1, 365	0. 44908
		平16	131, 541	78, 020	94, 998	14, 292	318, 851	1, 359	0. 44246
		平15	132, 006	78, 144	100, 557	14, 376	325, 083	1, 354	0. 44500
		平14	133, 138	78, 140	100, 926	18, 622	330, 826	1, 348	0. 45369
		平13	136, 835	77, 493	109, 460	16, 864	340, 652	1, 341	0. 44078
/		類 似							
	岩	手	144, 745	144, 459	124, 934	23, 006	437, 144	1, 378	0. 29360
	奈	良	120, 209	64, 018	82, 474	17, 390	284, 091	1, 425	0. 39699
	沖	縄	175, 382	99, 202	96, 512	11, 619	382, 715	1, 388	0. 28814
Ħ	は政プ	り類似							
	宮	城	120, 926	68, 707	88, 562	13, 268	291, 464	2, 340	0. 50871
	兵	庫	113, 452	49, 563	75, 169	29, 336	267, 520	5, 580	0. 53208
	岡	Ш	120, 180	79, 615	92, 575	16, 792	309, 162	1, 951	0. 48813

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
  - 2 他県のデータは、平成17年度行政コスト計算書の数値を用いています。
  - 3 岩手県、奈良県、岡山県は、県民1人当たりの行政コストを公表していないため、行政コスト計算書数値と平成18年住民基本台帳人口(3月31日現在)で試算したものです。
  - 4 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第24表 行政コスト計算書(平成18年4月1日~平成19年3月31日) → 80ページ

## 解説

#### 〇行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの行政活動について、歳出をコスト(資源の消費)として捉えて示したものです。そのコストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の性質別および「民生費」、「教育費」などの目的別に整理しています。

# 付 表

- 第 1 表 平成 18 年度一般会計歳入決算状況
- 第 2 表 自主財源と依存財源の構成状況(一般会計)
- 第 3 表 平成 17 年度~平成 19 年度県税収入状況
- 第 4 表 県民負担と県財政規模および県民所得
- 第 5 表 平成 18 年度一般会計歳出決算状況
- 第 6 表 平成 18 年度一般会計性質別歳出決算状況
- 第 7 表 平成 18 年度特別会計歳入歳出決算状況
- 第 8 表 平成 18 年度普通会計歳入決算状況
- 第 9 表 平成 18 年度普通会計目的別歳出決算状況
- 第 10表 平成 18 年度普通会計性質別歳出決算状況
- 第 11 表 平成 19 年度一般会計歳入予算の補正状況(平成 19 年 10 月 12 日現在)
- 第 12表 平成 19年度一般会計歳出予算の補正状況(平成 19年 10月 12日現在)
- 第 13 表 平成 19 年度特別会計予算の補正状況(平成 19 年 10 月 12 日現在)
- 第 14 表 平成 19 年度予算執行状況(平成 19 年 9 月 30 日現在)
- 第 15 表 県債の現在高状況
- 第 16 表 平成 19 年度公営競技事業(競艇事業)実施状況(平成 19 年 9 月 30 日現在)
- 第 17 表 県有財産現在高状況(平成 19 年 3 月 31 日現在)
- 第 18 表 普通会計バランスシート (平成 19年3月31日現在)
- 第 19 表 予算会計全体のバランスシート (平成 19年3月31日現在)
- 第 20 表 連結バランスシート (平成 19年3月31日現在)
- 第 21 表 並記式による地方公共団体連結バランスシート(平成 19年3月31日現在)
- 第 22 表 債務負担行為明細書
- 第 23 表 連結対象法人一覧表
- 第24表 行政コスト計算書(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

第1表 平成18年度一般会計歳入決算状況

(単位:千円)

						(単位:	1 1 1/
款別	予	算 現 繰越事業費	額 計	調定額	収入済額	予算に比し 増 減	(B)/(A)
7371	予 算 額	財源充当額	(A)	1/H /L 115	(B)	(B)-(A)	(%)
県税	156,070,000	-	156,070,000	162,428,558	157,530,256	1,460,256	100.9
地方消費税清算金	23,479,490	_	23,479,490	23,479,495	23,479,495	5	100.0
地 方 譲 与 税	26,082,000	_	26,082,000	26,040,554	26,040,554	△ 41,446	99.8
市町たばこ税県交付金	2,284,320	_	2,284,320	2,284,327	2,284,327	7	100.0
地方特例交付金	436,299	_	436,299	436,299	436,299	-	100.0
地 方 交 付 税	107,246,288	_	107,246,288	107,127,440	107,127,440	△ 118,848	99.9
交通安全対策特別交付金	531,000	_	531,000	533,417	533,417	2,417	100.5
分担金及び負担金	3,683,668	_	3,683,668	3,850,636	3,798,477	114,809	103.1
使用料及び手数料	8,287,079	_	8,287,079	8,404,937	8,320,177	33,098	100.4
国 庫 支 出 金	52,068,093	7,759,483	59,827,576	52,569,301	52,569,301	△ 7,258,275	87.9
財 産 収 入	2,301,374	-	2,301,374	2,313,385	2,313,353	11,979	100.5
寄 附 金	320,653	-	320,653	320,652	320,652	$\triangle$ 1	100.0
繰 入 金	10,171,632	-	10,171,632	10,162,473	10,162,473	△ 9,159	99.9
繰 越 金	1,032,123	3,149,520	4,181,643	4,181,643	4,181,643	_	100.0
諸 収 入	35,630,332	_	35,630,332	35,979,653	35,699,190	68,858	100.2
県 債	68,126,200	5,807,000	73,933,200	64,894,800	64,894,800	△ 9,038,400	87.8
111 H	497,750,551	16,716,003	514,466,554	505,007,570	499,691,854	△ 14,774,700	97.1

### 第2表 自主財源と依存財源の構成状況(一般会計)

				平 成 18	年 度	平 成 17	年 度	比	較
	区	分		決算額	構成比		構成比	増減額	(A)/(B)
				(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)
自	主	財	源	245,805,716	49.2	239,704,859	47.3	6,100,857	102.5
県			税	157,530,256	31.5	144,195,078	28.4	13,335,178	109.2
地	方消費利	说清 算	金	23,479,495	4.7	23,309,070	4.6	170,425	100.7
分	担金及び	が負担	金	3,798,477	0.8	4,811,203	1.0	△ 1,012,726	79.0
使	用料及て	ド 手 数	料	8,320,177	1.7	11,446,005	2.3	△ 3,125,828	72.7
財	産	収	入	2,313,353	0.5	1,715,312	0.3	598,041	134.9
寄	附		金	320,652	0.1	63,055	0.0	257,597	508.5
繰	入		金	10,162,473	2.0	7,169,283	1.4	2,993,190	141.8
繰	越		金	4,181,643	0.8	7,118,079	1.4	△ 2,936,436	58.7
諸	収		入	35,699,190	7.1	39,877,774	7.9	△ 4,178,584	89.5
依	存	財	源	253,886,138	50.8	267,159,252	52.7	△ 13,273,114	95.0
地	方 譲	与	税	26,040,554	5.2	9,560,532	1.9	16,480,022	272.4
市	町たばこ税	県交付	金	2,284,327	0.5	1,058,114	0.2	1,226,213	215.9
地	方 特 例	交 付	金	436,299	0.1	7,952,638	1.6	△ 7,516,339	5.5
地	方 交	付	税	107,127,440	21.4	118,457,588	23.4	△ 11,330,148	90.4
交:	通安全対策	特別交付	金	533,417	0.1	502,917	0.1	30,500	106.1
国	庫 支	出	金	52,569,301	10.5	66,690,663	13.1	△ 14,121,362	78.8
県			債	64,894,800	13.0	62,936,800	12.4	1,958,000	103.1
	計			499,691,854	100.0	506,864,111	100.0	$\triangle$ 7,172,257	98.6

第3表 平成17年度~平成19年度県税収入状況

	平成 17	年 度	決 算	平 成	18 年	平成19年度9月現計予算					
区 分	収入額 (A)	県民1人 当 たり 負 担 額	決 算構成比	収入額 (B)	月15日假	決 算構成比		予 算 額 (C)	県民1人 当 た り 負 担 額		(C)/(B)
県 民 税	千円 34,484,401	円 24 <b>,</b> 982	% 23.9	千円 39,659,639	円 28,592	% 25.1	% 115.0	千円 61,361,500	円 43,993	% 34.3	% 154.7
個人	24,084,534	17,448	16.7	27,432,765	19,777	17.4	113.9	49,385,400	35,407	27.6	180.0
法人	8,935,433	6,473	6.2	11,068,010	7,979	7.0	123.9	10,994,000	7,882	6.1	99.3
利 子 割	1,464,434	1,061	1.0	1,158,864	836	0.7	79.1	982,100	704	0.6	84.7
事 業 税	48,534,485	35,161	33.7	57,662,016	41,570	36.6	118.8	56,664,400	40,626	31.7	98.3
個人	1,524,318	1,104	1.1	1,585,046	1,143	1.0	104.0	1,578,400	1,132	0.9	99.6
法    人	47,010,167	34,057	32.6	56,076,970	40,427	35.6	119.3	55,086,000	39,494	30.8	98.2
地方消費税	11,766,457	8,524	8.2	12,085,010	8,712	7.7	102.7	12,322,400	8,834	6.9	102.0
譲 渡 割	11,450,074	8,295	8.0	11,739,612	8,463	7.5	102.5	11,970,800	8,582	6.7	102.0
貨 物 割	316,383	229	0.2	345,398	249	0.2	109.2	351,600	252	0.2	101.8
不動産取得税	4,736,211	3,431	3.3	5,014,373	3,615	3.2	105.9	5,521,500	3,959	3.1	110.1
県 た ば こ 税	3,727,891	2,701	2.6	3,361,526	2,423	2.1	90.2	3,403,500	2,440	1.9	101.2
ゴルフ場利用税	1,421,085	1,030	1.0	1,445,600	1,042	0.9	101.7	1,375,200	986	0.8	95.1
自 動 車 税	19,958,014	14,459	13.8	19,731,698	14,225	12.5	98.9	19,846,700	14,229	11.1	100.6
鉱 区 税	8,457	6	0.0	8,299	6	0.0	98.1	7,600	5	0.0	91.6
自動車取得税	5,148,047	3,729	3.6	5,144,876	3,709	3.3	99.9	5,086,100	3,646	2.8	98.9
軽油 引取税	14,323,648	10,377	9.9	13,173,037	9,497	8.4	92.0	13,341,700	9,565	7.4	101.3
狩 猟 税	29,420	21	0.0	28,897	21	0.0	98.2	28,100	20	0.0	97.2
産業廃棄物税	55,809	40	0.0	110,588	80	0.1	198.2	40,500	29	0.0	36.6
旧法による税	1,153	1	0.0	751		0.0	65.1	800	1	0.0	106.5
料理飲食等消費税	243	-	0.0	166	-	0.0	68.3	100	-	0.0	60.2
特別地方消費税	910	1	0.0	585	-	0.0	64.3	700	1	0.0	119.7
固定資産税	-	-	-	103,946	75	0.1	皆増	-	-	-	皆減
計	144,195,078	104,462	100.0	157,530,256	113,567	100.0	109.2	179,000,000	128,333	100.0	113.6

<sup>(</sup>注) 県民1人当たり負担額は、平成17年度は国勢調査人口、その他の年度は、10月1日現在の県統計課推計人口を 用いて算出しています。

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得

	県 税	負 担	県財政規	模(歳出)	県 民	所 得	<b>胆財政支出</b>	県民所得	
年 度	総額	県 民 1 人 り 担 額	歳出総額	県民1人当たり額	分配所得	県 民 1 人当 たり額	に対する	果 氏 が 付る に 対 する 県税の割合	人 口
	衎	円	刊	円	百万円	千円	%	%	人
15	129,905,467	95,070	549,244,736	401,960	4,402,871	3,223	23.7	2.95	1,366,415
16	136,546,424	99,366	528,471,625	384,572	4,437,170	3,235	25.8	3.08	1,374,182
17	144,195,078	104,462	502,682,468	364,167	4,457,273	3,229	28.7	3.24	1,380,361
18	157,530,256	113,567	495,033,061	356,881	4,639,561	3,341	31.8	3.40	1,387,110
19	179,000,000	128,333	506,685,552	363,265	4,639,561	3,341	35.3	3.86	1,394,809

- (注) 1 県税負担および県財政規模(歳出)の平成18年度までは決算額、平成19年度は9月補正後予算額です。
  - 2 県民所得の平成16年度までは実績推計値、平成17年度および平成18年度は回帰分析による見込値であり、平成19年度は平成18年度と同額としています。
  - 3 県民所得の県民1人当たり額は、「滋賀県民経済計算」報告書によっています。(ただし、平成19年度は平成 18年度と同額としています。)
  - 4 人口は、平成17年度は国勢調査人口、その他の年度は県統計課推計人口です。

第5表 平成18年度一般会計歳出決算状況

(.	単4	7	٠	=	F	H	Ι.	

				予	算	現	額		翌年度	III ###	(D) ((A)
	款		別	→ k/k th⊄	繰越事業費	予 備 費	計	支出済額	繰越額	不用額	(B)/(A)
				予算額	繰越額	支出額	(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(%)
議		会	費	1,202,454	_	51	5 1,202,969	1,174,254	-	28,715	97.6
政	策	調	整 費	6,588,464	<u> </u>		6,588,464	6,530,507	_	57,957	99.1
総		務	費	20,841,433	-	24	3 20,841,676	20,580,128	28,800	232,748	98.7
県.	民文	化生	生活費	8,640,649	68,000		8,708,649	8,474,566	168,000	66,083	97.3
琵	琶泊	胡璟	境費	17,488,044	1,439,262	1,23	5 18,928,541	17,580,445	1,198,673	149,423	92.9
健	康	福	祉 費	64,420,532	900,154	82	0 65,321,506	63,818,888	787,430	715,188	97.7
商	工鶴	光	労働費	25,152,236	-	2,10	0 25,154,336	25,046,717	_	107,619	99.6
農	政 7	水 産	重業 費	22,020,288	4,873,400	1,85	9 26,895,547	22,804,398	3,974,731	116,418	84.8
土	木	交	通費	69,968,286	8,992,228	6,26	5 78,966,779	68,642,578	9,265,283	1,058,918	86.9
警		察	費	29,968,204	_	57	8 29,968,782	29,814,655	2,909	151,218	99.5
教		育	費	130,871,377	421,033		131,292,410	130,558,422	145,792	588,196	99.4
災	害	復	旧費	589,709	21,926		611,635	479,911	130,062	1,662	78.5
公		債	費	68,032,516	-		68,032,516	67,829,560	_	202,956	99.7
諸	支		出 金	31,786,359	_		31,786,359	31,698,032	_	88,327	99.7
予		備	費	180,000	_	△ 13,61	5 166,385	_	_	166,385	_
		計		497,750,551	16,716,003		514,466,554	495,033,061	15,701,680	3,731,813	96.2

第6表	平成18年度-	-般会計性質別歳出決算状況
27 U 1X		以五叶工具川脉山八开八儿

第6表 平成18年度一般	会計性質別成出分					江:千円)
	平成18年	<b></b>	平成17年	皮	比	交
区 分	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	248,133,827	50.1	248,283,761	49.4	△ 149,934	99.9
人 件 費	173,448,194	35.0	173,010,425	34.4	437,769	100.3
扶 助 費	6,888,229	1.4	7,064,066	1.4	△ 175,837	97.5
公 債 費	67,797,404	13.7	68,209,270	13.6	△ 411,866	99.4
投 資 的 経 費	88,175,521	17.8	93,993,923	18.7	△ 5,818,402	93.8
普通建設事業費	87,787,327	17.7	93,577,369	18.6	△ 5,790,042	93.8
補助事業費	33,190,076	6.7	41,034,758	8.2	△ 7,844,682	80.9
単 独 事 業 費	38,430,486	7.7	38,851,477	7.7	△ 420,991	98.9
国直轄事業負担金	15,620,260	3.2	12,619,866	2.5	3,000,394	123.8
受 託 事 業 費	546,505	0.1	1,071,268	0.2	△ 524,763	51.0
災害復旧事業費	388,194	0.1	416,554	0.1	△ 28,360	93.2
補助事業費	353,722	0.1	404,078	0.1	△ 50,356	87.5
単 独 事 業 費	20,797	0.0	11,388	0.0	9,409	182.6
国直轄事業負担金	13,675	0.0	1,088	0.0	12,587	1,256.9
受 託 事 業 費	_	-	_	-	_	_
失業対策事業費	_	_	_	_	_	_
その他の経費	158,723,713	32.1	160,404,784	31.9	△ 1,681,071	99.0
物件費	20,514,973	4.2	21,161,973	4.2	△ 647,000	96.9
維持補修費	2,902,311	0.6	3,809,220	0.8	△ 906,909	76.2
補助費等	98,864,267	20.0	91,934,330	18.3	6,929,937	107.5
積 立 金	4,498,986	0.9	2,576,609	0.5	1,922,377	174.6
出資金	673,315	0.1	1,690,233	0.3	△ 1,016,918	39.8
貸付金	27,738,112	5.6	30,524,566	6.1	△ 2,786,454	90.9
繰 出 金	3,531,749	0.7	8,707,853	1.7	△ 5,176,104	40.6
前年度繰上充用金	_	_	_	_	_	_
計	495,033,061	100.0	502,682,468	100.0	△ 7,649,407	98.5

第7表 平成18年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

	会	=	<b>\</b>	別		予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引残額	(B)/(A)	(C)/(A)
						(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(%)	(%)
市	町 振	興 資	金 貸	付 事	業	1,999,175	1,999,176	1,598,275	400,901	100.0	79.9
母-	子およて	び寡婦福	<b>国祉資金</b>	全貸付事	業	385,177	384,551	191,880	192,671	99.8	49.8
中	小企業	美支援	資金負	資付事	業	632,700	2,464,710	618,892	1,845,818	389.6	97.8
農	業改	良資	金貸	付 事	業	182,441	177,593	114,579	63,014	97.3	62.8
林	業・木材	才産業改	<b>文善資金</b>	全貸付事	業	396,719	397,159	201,099	196,060	100.1	50.7
沿	岸漁業	<b>美改善</b>	資金負	資付事	業	72,297	67,291	89	67,202	93.1	0.1
琵	琶湖総	合開列	発資 金	管理事	業	303,371	303,370	303,370	_	100.0	100.0
公		債	管		理	111,471,864	111,422,774	111,422,774	_	100.0	100.0
流	域	下 7	水 道	事	業	30,205,861	26,520,055	24,632,154	1,887,901	87.8	81.5
土	地	取	得	事	業	59,771	59,770	59,770	_	100.0	100.0
用	ᇤ	調	達	事	業	966,922	968,559	965,102	3,457	100.2	99.8
収		入	証		紙	6,148,800	6,001,763	6,001,206	557	97.6	97.6
公	営	競	技	事	業	32,572,170	31,092,111	30,866,597	225,514	95.5	94.8
			<b>†</b>			185,397,268	181,858,882	176,975,787	4,883,095	98.1	95.5

第8表 平成18年度普通会計歳入決算状況

				平	成	18	年 度		平	成	17	年 .	度		比		較
	区	分		決	算	額	構成片	Ł	決	算	額	構具	成 比	埠	創 減	額	(A)/(B)
					(A)		(%)			(B)		(9	%)		(A)-(I	3)	(%)
地	方		税		169,1	01,345	34.	3		156,0	004,089		31.3		13,0	97,256	108.4
地	方 譲	与	税		26,0	40,554	5.	3		9,5	560,532		1.9		16,4	180,022	272.4
市	丁村たばこ税都	道府県交付	寸金		2,2	284,327	0.	5		1,0	)58,114		0.2		1,2	226,213	215.9
地	方 特 例	交 付	金		4	136,299	0.	1		7,9	952,638		1.6	$\triangle$	7,5	516,339	5.5
地	方 交	付	税		107,1	27,440	21.	8		118,4	157,588		23.8	$\triangle$	11,3	330,148	90.4
交	通安全対策	特別交付	金		5	33,417	0.	1		5	502,917		0.1			30,500	106.1
分	担金及で	び負担	金		3,8	319,187	0.	8		5,0	084,650		1.0	$\triangle$	1,2	265,463	75.1
使	用		料		6,0	21,171	1.	2		8,4	165,387		1.7	$\triangle$	2,4	144,216	71.1
手	数		料		2,2	289,863	0.	5		2,3	355,585		0.5	$\triangle$		65,722	97.2
玉	庫 支	出	金		52,7	61,921	10.	7		65,1	103,631		13.1	$\triangle$	12,3	341,710	81.0
財	産	収	入		2,3	373,123	0.	5		1,7	731,682		0.4		(	641,441	137.0
寄	附		金		3	320,652	0.	1			63,055		0.0		4	257,597	508.5
繰	入		金		9,3	805,190	1.	9		6,5	553,483		1.3		2,7	751,707	142.0
繰	越		金		6,7	11,941	1.	3		9,6	692,565		1.9	Δ	2,9	980,624	69.2
諸	収		入		38,3	34,950	7.	8		42,6	676,944		8.6	$\triangle$	4,3	341,994	89.8
地	方		債		64,6	96,400	13.	1		62,9	955,800		12.6		1,7	740,600	102.8
	計				492,1	57,780	100.	0		498,2	218,660	]	100.0	Δ	6,0	060,880	98.8

<sup>(</sup>注) 「地方税」は、一般会計の「県税」に「地方消費税清算金」の清算後の額を加えたものです。

第 9 表 平成18年度普通会計目的別歳出決算状況

(単位:千円)

<del>7, 0 X 1 / X 10   X 10</del>								_ ,,_,,		クトラト					_		· · ·	113/
						平	成	18	年	度	平	成	17	年 度		比		較
	I	X	分			決	算	額	構	成比	決	算	額	構成比	坩	曽 減	額	(A)/(B)
							(A)			(%)		(B)		(%)		(A)-(1)	B)	(%)
議		皇	<u> </u>		費		1,1	74,25	4	0.2		1,1	48,501	0.2			25,753	102.2
総		彩	务		費		32,8	393,44	4	6.8		33,4	131,699	6.8	Δ	į	538,255	98.4
民		4	Ė		費		48,7	98,82	9	10.1		44,3	300,605	9.0		4,	498,224	110.2
衛		4	Ē		費		21,2	208,90	2	4.4		19,1	.66,517	3.9		2,0	042,385	110.7
労		偅	助		費		1,4	18,71	0	0.3		1,6	60,203	0.3	$\triangle$	:	241,493	85.5
農	林	水	産	業	費		31,2	210,73	1	6.4		36,1	50,501	7.4		4,9	939,770	86.3
商		コ	_		費		24,1	35,09	4	5.0		26,9	41,300	5.5	$\triangle$	2,8	806,206	89.6
土		1	<		費		69,4	188,31	5	14.3		77,1	65,585	15.7	Δ	7,0	677,270	90.1
警		雾	茎		費		29,8	35,21	0	6.2		28,7	24,458	5.8		1,	110,752	103.9
消		D	ち		費				_	-			-	_			-	_
教		首	Ĩ		費		137,7	64,33	5	28.4		137,0	97,169	27.9		(	667,166	100.5
災	害	復	<b></b>	旧	費		3	888,19	4	0.1		4	16,554	0.1	Δ		28,360	93.2
公		信	ŧ		費		68,3	884,19	2	14.1		67,3	888,305	13.7		(	995,887	101.5
そ		σ,	)		他		18,0	29,09	7	3.7		17,9	15,322	3.7			113,775	100.6
		青	+				484,7	29,30	7	100.0		491,5	06,719	100.0	Δ	6,	777,412	98.6

## 第10表 平成18年度普通会計性質別歳出決算状況

77.0公 1次10 1及日起3	(中位: 11 1)					
	平成18年		平成17年		比	較
区分	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	(A)/(B)
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)
義務的経費	248,689,090	51.3	247,445,005	50.3	1,244,085	100.5
人 件 費	173,448,824	35.8	173,011,055	35.2	437,769	100.3
扶 助 費	6,888,229	1.4	7,064,066	1.4	△ 175,837	97.5
公 債 費	68,352,037	14.1	67,369,884	13.7	982,153	101.5
投 資 的 経 費	88,175,521	18.2	93,993,923	19.2	△ 5,818,402	93.8
普通建設事業費	87,787,327	18.1	93,577,369	19.1	$\triangle$ 5,790,042	93.8
補助事業費	33,190,076	6.9	41,034,758	8.4	△ 7,844,682	80.9
単 独 事 業 費	38,430,486	7.9	38,851,477	7.9	△ 420,991	98.9
国直轄事業負担金	15,620,260	3.2	12,619,866	2.6	3,000,394	123.8
受 託 事 業 費	546,505	0.1	1,071,268	0.2	△ 524,763	51.0
災害復旧事業費	388,194	0.1	416,554	0.1	△ 28,360	93.2
補助事業費	353,722	0.1	404,078	0.1	△ 50,356	87.5
単 独 事 業 費	20,797	0.0	11,388	0.0	9,409	182.6
国直轄事業負担金	13,675	0.0	1,088	0.0	12,587	1,256.9
受 託 事 業 費	_	_	-	ı	_	_
失業対策事業費	_	_	-	I		_
その他の経費	147,864,696	30.5	150,067,791	30.5	△ 2,203,095	98.5
物件費	20,526,746	4.2	20,836,167	4.2	△ 309,421	98.5
維持補修費	2,902,311	0.6	3,809,220	0.8	△ 906,909	76.2
補 助 費 等	87,019,803	18.0	80,617,975	16.4	6,401,828	107.9
積 立 金	4,498,986	0.9	2,576,609	0.5	1,922,377	174.6
出資金	673,315	0.1	1,690,233	0.3	△ 1,016,918	39.8
貸 付 金	28,971,081	6.0	32,152,998	6.6	△ 3,181,917	90.1
繰 出 金	3,272,454	0.7	8,384,589	1.7	△ 5,112,135	39.0
前年度繰上充用金	_	_		-		_
計	484,729,307	100.0	491,506,719	100.0	△ 6,777,412	98.6

第11表 平成19年度一般会計歳入予算の補正状況 (平成19年10月12日現在)

						(単位:十円)
款別	当初予算額	5月県議会臨時会	6月県議会定例会	9月県議会定例会	合	計
757		補正予算額	補正予算額	補正予算額	予算額	構成比(%)
県 税	179,000,000	_	_	_	179,000,000	35.3
地方消費税清算金	23,654,000	_	_	_	23,654,000	4.7
地 方 譲 与 税	2,496,000	-	-	_	2,496,000	0.5
市町たばこ税県交付金	1,097,000	_	_	_	1,097,000	0.2
地方特例交付金	1,370,000	_	_	_	1,370,000	0.3
地方交付税	96,300,000	_	_	_	96,300,000	19.0
交通安全対策特別交付金	550,000	_	_	_	550,000	0.1
分担金及び負担金	4,546,796	_	_	△ 109,430	4,437,366	0.9
使用料及び手数料	8,425,278	_	_	_	8,425,278	1.7
国 庫 支 出 金	52,355,064	_	_	△ 954,960	51,400,104	10.1
財 産 収 入	6,048,352	_	5,690	172,071	6,226,113	1.2
寄 附 金	1	_	_	_	1	0.0
繰 入 金	21,175,087	137,838	755,749	△ 121,412	21,947,262	4.3
繰 越 金	500,000	_	_	_	500,000	0.1
諸 収 入	42,465,922	30,000		145,506	42,641,428	8.4
県 債	67,326,500		_	△ 685,500	66,641,000	13.2
# <del> </del>	507,310,000	167,838	761,439	△ 1,553,725	506,685,552	100.0

第12表 平成19年度一般会計歳出予算の補正状況(平成19年10月12日現在)

(1) 目的別 (単位:千円)

<u> </u>	/ [ ]								,	T-124 1 1 17
	款		別		当初予算額	5月県議会 臨 時 会	6 月 県 議 会 定 例 会	9月県議会 定 例 会	合	計
	办人		ניס		∃∜∬,异假		補正予算額		予 算 額	構成比(%)
議		会		費	1,226,053	-	_	-	1,226,053	0.2
政	策	調	整	費	7,011,775	_	_	12,004	7,023,779	1.4
総		務		費	22,003,371	-	_	53,898	22,057,269	4.4
県	民 文	化	生 活	費	8,951,374		-	△ 42,786	8,908,588	1.8
琵	琶 淌	月珍	₹ 境	費	17,252,572		-	198,064	17,450,636	3.4
健	康	福	祉	費	64,946,234		761,439	145,273	65,852,946	13.0
商	工観	光	労 働	費	29,748,500		-	326	29,748,826	5.8
農	政力	く屋	雀 業	費	25,225,693		-	△ 40,787	25,184,906	5.0
土	木	交	通	費	61,859,345	_	-	△ 2,244,976	59,614,369	11.8
警		察		費	31,911,583	-	_	2,306	31,913,889	6.3
教		育		費	134,493,098	167,838	-	△ 11,057	134,649,879	26.6
災	害	復	旧	費	922,662	-	-	374,010	1,296,672	0.3
公		債		費	70,096,340		_	_	70,096,340	13.8
諸	支		出	金	31,481,400	_	_	_	31,481,400	6.2
予		備		費	180,000	_	_	_	180,000	0.0
		計			507,310,000	167,838	761,439	△ 1,553,725	506,685,552	100.0

(2) 性質別 (単位:千円)

	盐		ПП		<b>业 加 之 笆 虧</b>	5月県議会			月県議会	合	計
	款		別		当初予算額		定 例 会 補正予算額	定補	例 会 正予算額	予 算 額	構成比(%)
人		件		費	174,569,059	_	1,910		58,313	174,629,282	34.5
物		件		費	22,695,040	_	31,409	$\triangle$	49,158	22,677,291	4.5
維	持	補	修	費	2,884,030	ı	_	$\triangle$	700	2,883,330	0.6
扶		助		費	35,271,173	ı	251,670		_	35,522,843	7.0
補	助		費	等	77,520,699	167,838	138,960	$\triangle$	112,335	77,715,162	15.3
負担	担金・寄	附金•	補助交	付金	75,117,030	_	135,250	$\triangle$	46,484	75,205,796	14.8
そ		の		他	2,403,669	167,838	3,710	$\triangle$	65,851	2,509,366	0.5
投	資	的	経	費	87,808,892	ı	315,000	$\triangle$	1,623,458	86,500,434	17.1
青	车 通 颈	書 設	事 業		86,961,223	_	315,000	$\triangle$	2,005,317	85,270,906	16.9
		功 戛		費	38,020,927	_	315,000	$\triangle$	1,721,883	36,614,044	7.2
	単	独 戛	事 業	費	35,722,266	_	_	$\triangle$	388,546	35,333,720	7.0
	国直	轄事	業負担		12,359,256	_	_		74,817	12,434,073	2.5
	受	托 戛	事 業	費	858,774	_	_		30,295	889,069	0.2
55	を害る	复旧	事 業	費	847,669	_	_		381,859	1,229,528	0.2
		功 马		費	789,564	_	_		381,859	1,171,423	0.2
	単	独 戛	事 業	費	58,105	_	_		_	58,105	0.0
	国直	轄事	業負担	金里	_	_	_		_	_	_
		托 戛	事 業	費	_	_	_		_	_	_
失	き業さ	対 策	事 業		_	_	_		_	_	_
公		債		費	70,044,544	_	_		_	70,044,544	13.8
積		立		金	931,792	_	5,690		174,518	1,112,000	0.2
出		資		金	577,168	_	_	$\triangle$	1,000	576,168	0.1
貸		付		金	31,057,935	_	16,800	$\triangle$	4,395	31,070,340	6.1
繰		出		金	3,769,668	_	_		4,490	3,774,158	0.8
予		備		費	180,000					180,000	0.0
		計			507,310,000	167,838	761,439	$\overline{\triangle}$	1,553,725	506,685,552	100.0

第13表 平成19年度特別会計予算の補正状況(平成19年10月12日現在)

(単位:千円)

会 計 名	当初予算額	9月県議会定例会 補 正 予 算 額	合 計
市町振興資金貸付事業	1,901,000	Ŧ	1,901,000
母子および寡婦福祉資金貸付事業	303,900	ı	303,900
中小企業支援資金貸付事業	2,102,300	ı	2,102,300
農業改良資金貸付事業	145,300	T	145,300
林業·木材産業改善資金貸付事業	399,000	ı	399,000
沿岸漁業改善資金貸付事業	75,100	ı	75,100
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,371	ı	303,371
公 債 管 理	111,453,173	ı	111,453,173
流域下水道事業	23,890,000	△ 19,631	23,870,369
土 地 取 得 事 業	1,035,000	57,000	1,092,000
用 品 調 達 事 業	1,195,000	T	1,195,000
収 入 証 紙	5,960,100	T	5,960,100
公 営 競 技 事 業	50,860,000	11,651,329	62,511,329
計	199,623,244	11,688,698	211,311,942

#### 第14表 平成19年度予算執行状況 (平成19年9月30日現在)

#### 1 一般会計

		予	算 現			収入済額	予算現額に	(B)/(A)
款别	J	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)	調定額	(B)	対し増減 (B)-(A)	(%)
県	税	179,000,000	_	179,000,000	141,717,187	102,666,567	△ 76,333,433	57.4
地方消費税清	算 金	23,654,000	-	23,654,000	7,132,868	7,132,868	△ 16,521,132	30.2
地 方 譲	与 税	2,496,000	-	2,496,000	706,821	706,821	△ 1,789,179	28.3
市町たばこ税県	交付金	1,097,000	_	1,097,000	904,765	904,765	△ 192,235	82.5
地方特例交	付 金	1,370,000	_	1,370,000	1,369,067	1,369,067	△ 933	99.9
地方交付	付 税	96,300,000	_	96,300,000	72,039,857	72,039,857	△ 24,260,143	74.8
交通安全対策特別	交付金	550,000	_	550,000	300,675	300,675	△ 249,325	54.7
分担金及び負	担金	4,437,366	-	4,437,366	915,354	741,924	△ 3,695,442	16.7
使用料及び手	- 数料	8,425,278	-	8,425,278	5,901,387	4,951,447	△ 3,473,831	58.8
国 庫 支	出金	51,400,104	6,954,017	58,354,121	47,385,480	13,089,249	△ 45,264,872	22.4
財 産 収	入	6,226,113	_	6,226,113	1,030,918	1,004,604	△ 5,221,509	16.1
寄 附	金	1	_	1	_	_	Δ 1	_
繰 入	金	21,947,262	-	21,947,262	165,411	165,411	△ 21,781,851	0.8
繰 越	金	500,000	3,595,363	4,095,363	4,658,793	4,658,793	563,430	113.8
諸収	入	42,641,428	-	42,641,428	4,540,696	3,741,417	△ 38,900,011	8.8
県	債	66,641,000	5,152,300	71,793,300	-	_	△ 71,793,300	-
計		506,685,552	15,701,680	522,387,232	288,769,279	213,473,465	△ 308,913,767	40.9

<sup>(</sup>注)予算現額欄の予算額には、10月12日議決の9月補正予算を含んでいます。

第15表 県債の	<b>現在局</b> 状	が北			- 8		•			(	単位:千円)
	平成 19 年 3 月 31 日 現	平成 19 年 4 月 1 日	平成18年度	:	借,	9月30日) 入額	平成 19 年 9 月 30 日			. 先別內	
目 的 別	現在高	~平成 19 年 5 月 31 日借入額	木 現 仕 尚 (A + B)	元金償還額	繰越事業 費充当に かかる額	平成19年度 にかかる額	現 在 現在高 (C-D+ E+F)	財政融資	簡易保険 郵便貯金	市中銀行	その他
	A	В	С	D	Е	F					
一般会計											
1普 通 債	, ,		888,864,224				861,896,769	226,553,688	48,069,657		
(1)政 策 調 整		_	1,950,672	693,639	_	625,200	1,882,233	-	16,514	1,505,280	360,439
(2)総 務	5,819,694	_	5,819,694	508,158	_	181,100	5,492,636	_	498,806	3,933,777	1,060,053
(3)県民文化生活	28,004,619	135,000	28,139,619	3,975,936	-	3,249,500	27,413,183	2,602,006	-	19,393,875	5,417,302
(4)琵琶湖環境	45,371,134	2,041,300	47,412,434	1,642,076	=	231,200	46,001,558	19,245,392	1,963,472	20,234,343	4,558,351
(5)健 康 福 祉	7,365,899	1,239,700	8,605,599	869,622	-	450,700	8,186,677	1,243,843	4,404	5,497,242	1,441,188
⑥商工観光労働	5,217,468	=	5,217,468	163,729	=	31,700	5,085,439	428,558	=	2,585,719	2,071,162
(7)農 政 水 産	54,201,940	2,553,400	56,755,340	3,641,473	-	451,400	53,565,267	19,932,866	4,008,229	23,631,025	5,993,147
(8)土 木 交 通	466,725,191	29,911,500	496,636,691	30,041,384	-	14,102,400	480,697,707	175,511,996	33,555,124	196,942,958	74,687,629
(9)公 営 住 宅	6,740,730	76,100	6,816,830	163,660	_	_	6,653,170	412,284	3,360,547	540,507	2,339,832
(10)警 察	5,511,205	2,032,800	7,544,005	313,641	=	101,800	7,332,164	292,987	29,789	4,907,195	2,102,193
(11)教 育	56,679,238	1,506,300	58,185,538	4,470,166	_	2,754,000	56,469,372	3,998,971	4,632,772	36,936,198	10,901,431
(12)住民税等减税補てん債	17,353,989	1,530,200	18,884,189	663,525	_	-	18,220,664	_	-	14,779,720	3,440,944
(13)臨時税収補てん債	3,247,351	_	3,247,351	195,846	_	-	3,051,505	2,884,785	-	133,376	33,344
(14)臨時財政対策債	121,552,994	20,595,800	142,148,794	1,803,600	-	_	140,345,194	-	-	114,488,448	25,856,746
(15)退職手当債	-	1,500,000	1,500,000	-	-	-	1,500,000	-	-	1,500,000	-
2災 害 復 旧 債	537,692	100,600	638,292	65,727	-	-	572,565	564,565	-	8,000	-
(1)琵琶湖環境	8,000	-	8,000	-	-	-	8,000	-	-	8,000	-
(2)土 木 交 通	450,040	100,600	550,640	62,873	-	=	487,767	487,767	-	=	_
(3)教 育	79,652	_	79,652	2,854	-	_	76,798	76,798	-	_	_
3公 営 企 業 債	3,354,822	_	3,354,822	_	=	_	3,354,822	=	=	=	3,354,822
<b>∄</b>	829,634,638	63,222,700	892,857,338	49,212,182	-	22,179,000	865,824,156	227,118,253	48,069,657	447,017,663	143,618,583
特別 会計											
1母子および寡婦福祉資金	519,127	_	519,127	34,784	_	-	484,343	_	-	-	484,343
2中小企業支援資金	5,735,567	_	5,735,567	74,863	-	-	5,660,704	_	-	-	5,660,704
3農業改良資金	87,911	-	87,911	600	-	-	87,311	-	-	-	87,311
4 林業·木材産業改善資金	87,500	-	87,500	62,500	-	-	25,000	-	-	_	25,000
5 琵琶湖総合開発資金管理事業	2,931,567	-	2,931,567	-	-	-	2,931,567	-	-	_	2,931,567
6流域下水道事業	55,623,745	2,943,600	58,567,345	1,456,507	=	-	57,110,838	28,916,305	=	4,615,596	23,578,937
7公 営 競 技 事 業	7,159,217	_	7,159,217	277,383	=	_	6,881,834	_	=	5,446,672	1,435,162
# <u></u>	72,144,634	2,943,600	75,088,234	1,906,637	=	_	73,181,597	28,916,305	_	10,062,268	34,203,024
合 計	901,779,272	66,166,300	967,945,572	51,118,819	_	22,179,000	939,005,753	256,034,558	48,069,657	457,079,931	177,821,607
						<u> </u>	<u> </u>				ı

<sup>(</sup>注) 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

第16表 平成19年度公営競技事業 (競艇事業) 実施状況 (平成19年9月30日現在)

									(単位:十円)
BB #U. D		- III I II	収	入	額	支	出	額	26 71 July 16 dee
開催月	開催日数	入場人員	舟券売上額	入場料その他	計	開催経費	経営費その他	計	差引収益額
	日	人		(225,514)	(225,514)				(225,514)
4月	13	35,674	5,761,123	1,166,539	6,927,662	6,689,517	119,423	6,808,940	118,722
5月	13	28,972	1,467,688	1,792,183	3,259,871	3,189,761	232,977	3,422,738	△ 162,867
6 月	13	27,059	1,393,092	2,887,296	4,280,388	4,250,986	23,567	4,274,553	5,835
7月	13	26,610	1,437,798	2,723,300	4,161,098	4,152,239	7,900	4,160,139	959
8月	13	34,049	2,890,378	2,101,982	4,992,360	5,035,371	7,769	5,043,140	△ 50,780
9月	13	28,652	2,065,511	1,864,499	3,930,010	3,757,883	11,262	3,769,145	160,865
合計	78	181,016	15,015,590	(225,514) 12,535,799	(225,514) 27,551,389	27,075,757	402,898	27,478,655	(225,514) 72,734

<sup>(</sup>注)() )内の額は前年度繰越金を別掲したものです。

第17表 県有財産現在高状況 (平成19年3月31日現在)

ייא		-		平成17年度末	亚	成 18 年 度 由	亚成18年度末
	種別			現在高	増	減高	現在高
士:		地	( m²)	20, 192, 350. 74		518, 672. 31	
行		産	( " )	17, 090, 935. 74		385, 733. 88	
普		産	(")	3, 101, 415. 00		132, 938. 43	
建	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	物	( " )	2, 100, 178. 71		205, 704. 67	
行		産	( " )	2, 042, 998. 54		195, 645. 24	
普		産	(")	57, 180. 17		10, 059. 43	47, 120. 74
船		舶	(隻)	6			6
航	空	機	(機)	1		-	1
浮		橋	(個)	2		-	2
山		林	( m²)	4, 510, 251. 00		49.00	4, 510, 300. 00
立		木	( m³)	991, 993. 00		13, 928. 00	1,005,921.00
地	<u>L</u>	権	( m²)	44, 486, 747. 58		17.74	
有	 価	券	(千円)	1, 934, 134		59,000	1, 993, 134
	現	金	( ")	29, 037, 707	Δ	60,000	28, 977, 707
出	資による権利土	地	$(m^2)$	-		323, 013. 46	323, 013. 46
	建	物	( ")	_		74, 084. 77	74, 084. 77
基		金	(千円)	78, 437, 554	$\triangle$	4, 024, 548	74, 413, 006
滋	賀県財政調整基	金	( " )	5, 335, 494	Δ	761, 620	4, 573, 874
滋	賀県災害救助基	金	( " )	646, 645	Δ	9, 541	637, 104
滋	<u>賀県土地開発基</u>	金	( " )	24, 319, 749	Δ	1, 940, 229	22, 379, 520
	<u>±</u>	地	( m²)	587, 983. 25	Δ	57, 292. 39	530, 690. 86
	見	<u>金</u>		14, 523, 529	Δ	1, 797, 170	12, 726, 359
滋	賀県琵琶湖管理基	金	(")	8, 899, 981	Δ	959, 441	7, 940, 540
滋	賀県福祉・教育振興基	金	( " )	1, 516, 243		1, 006, 336	2, 522, 579
滋	賀県県債管理基	金	( " )	17, 099, 425	Δ	2, 540, 121	14, 559, 304
滋	賀県立近代美術館美術品取得基		(")	84, 446		340	84, 786
滋滋	質 県 琵 琶 湖 研 究 基       賀 県 工 業 技 術 振 興 基	<u>金</u>	( " )	605, 230	$\frac{\triangle}{\wedge}$	122, 184	483, 046
滋	賀県立陶芸の森陶芸作品取得基	000000000000	(")	480, 454 91, 203	Δ	27, 536 368	452, 918 91, 571
滋	質県スポーツ施設整備基	金	(")	573, 020		2, 404	575, 424
滋	賀県公営競技施設整備基	金	(")	445, 164	Δ	198, 133	247, 031
滋	賀県鉄軌道関連施設整備促進基		(")	1, 456, 089	Δ	1, 172, 606	283, 483
滋	賀 県 環 境 保 全 基	金	(")	483, 850	Δ	83, 000	400, 850
滋	賀 県 生 態 学 琵 琶 湖 賞 基	金	( " )	158, 036	Δ	5, 373	152, 663
The second second	賀県琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基		( " )	551, 638	$\triangle$	35, 058	516, 580
滋	賀 県 立 大 学 整 備 基	金	(")	57, 944		300, 254	358, 198
滋	賀県琵琶湖流域下水道維持管理基		(")	3, 782, 206		386, 723	4, 168, 929
滋	賀県森林整備担い手対策基	金	(")	946, 000	Δ	37,000	909, 000
滋	賀県ふるさと・水と土保全基	金	( " )	1, 258, 882	Δ	24, 024	1, 234, 858
滋	賀県介護保険財政安定化基	金	( " )	2, 146, 987		72, 564	2, 219, 551
滋	賀県中山間地域等直接支払基	金	(")	70, 706	Δ	4, 834	65, 872
	賀県東海道新幹線新駅等施設整備促進基	金	( ")	3, 922, 900		16, 407	3, 939, 307
滋	賀県警察本部庁舎整備基	金	( " )	2, 412, 960		10, 098	2, 423, 058
滋	賀県森林整備地域活動支援基	金	( " )	128, 921	Δ	3, 978	124, 943
滋	賀県平和祈念施設整備基	金	( " )	507, 514		2, 122	509, 636
滋	賀県国民健康保険広域化等支援基		(")	427, 184	Δ	148, 218	278, 966
滋	賀県産業廃棄物発生抑制等推進基		(")	28, 683		85, 043	113, 726
滋	賀県琵琶湖森林づくり基	金	( " )	-		441, 005	441, 005
	賀県障害者自立支援対策臨時特例基		(")	-		1, 424, 684	1, 424, 684
滋	賀県医師確保対策基	金	(    )	-		300, 000	300,000
特史	<u></u>	権	(件)	21		1	22
実 商	用 新 案	権権	(")	2 7			2
<u>冏</u> 意	標 匠	<u>権</u> 権	( " )				7
<u>思</u> 育		権	(")	1 4			1 4
Ħ	<b>以</b>	惟	(")	4			1 4

## 第18表 普通会計 (ランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債で部]	
1. 有形适定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	52, 657		
(2) 民生費	12, 689	(1)地方債	846, 951
(3) 衛生費	15, 462		
(4) 労働費	3, 160	(2) 債務負担行為	
(5) 農林水産業費	<u>258, 232</u>	①物件の購入等	0
(6) 商工費	13, 147	② 債務保証又は損失補償	0
(7)土木費	1,054,830	債務負担行為計	0
(8) 消費	0		
(9) 警察費	40, 482	(3) 週齡台号当金	180, 736
(10) 教育費	<u>268, 444</u>		
(11) その他 計	7,675	固定負債合計	1 007 007
	1,726,778	迫烂貝頂古計	1, 027, 687
(うち土地	479, 583 )		
有形适定資産合計	1, 726, 778	2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定額	55, 269
(1) 投資及び出資金	55, 990		·
(2) 貸付金	80, 200	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金			
①特定目的基金	28, 118	流動負債合計	55, 269
②土地開発基金	<u>22, 379</u>		
③ 定額運用基金	0		
基金計	50, 497	負 債 合 計	1, 082, 956
投資等合計	186, 687		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金		[正味資産の部]	
① <b>財政調整基金</b>	4, 574		
②減債基金	14, 559	1. 国庫支出金	448, 395
③ 歳 規金	7, 429		
現金・預金計	<u>26, 562</u>	2. 一般,源等	414, 454
(2) 未収金			
①地方税	4, 614		
②その他	1, 164		
未収金計	5, 778		
流動資産合計	32, 340	正味資産合計	862, 849
資 産 合	計 1,945,805	負債・正味資産合計	1, 945, 805

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	42, 760	百万円
	②債務保証及び損失補償に係るもの	157, 140	百万円
	③利子補給等に係るもの	0	百万円

第19表 予算会計全体のバランスシート (平成19年3月31日現在)

					公営事業会計
		普通会計		公営企	
Vienata - Ion I			上水道	工業用水道	病院
資産の部					
	有形固定資産	50,055	0	0	
	(1) 総務費	52, 657	0	0	(
	(2) 民生費	12, 689	0	0	(
	(3) 衛生費	15, 462	43, 939	0	32, 99
	(4) 労働費	3, 160	0	0	
	(5) 農林水産業費	258, 232	0	0	(
_	(6) 商工費	13, 147	0	11, 731	
_	(7) 土木費	1, 054, 830	0	0	
	(8) 消防費	0	0	0	
	(9) 警察費	40, 482	0	0	
	(10) 教育費	268, 444	0	0	
	(11) その他	7, 675	0	0	
-	合計	1, 726, 778	43, 939	11, 731	32, 99
2	投資等				
	(1) 投資及び出資金	55, 990	0	0	
	(2) 貸付金	80, 200	0	0	
	(3) 基金	50, 497	0	0	
_	(4) 退職手当積立金	0	0	0	
	(5) その他	Ŏ	798	203	1
	合計	186, 687	798	203	1
	流動資産	100, 001	100	200	1
	(1) 現金・預金	26, 562	6, 304	3, 077	4, 81
	(2) 未収金	5, 778	513	115	1, 77
<b> -</b>	(3) その他	3,776	22	6	12
	(a) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	32, 340	6, 839	3, 198	6, 71
	ロリ 繰延勘定	32, 340	0, 659	3, 196	77
	深些蜘炸 資産合計	1, 945, 805	51, 576	15, 132	40, 48
	貝座市司	1, 945, 605	51, 570	10, 152	40, 40
負債の部	四 <i>台4</i>	<del></del>			
_	固定負債	212.25	40.000		20.10
	(1) 地方債	846, 951	16, 362	2, 307	23, 19
	(2) 債務負担行為	0	0	0	
	(3) 引当金	180, 736	870	373	
	(うち退職給与引当金)	180, 736	355	132	
	(うちその他引当金)	0	515	241	
	(4) 他会計借入金	0	1, 340	0	
	(5) その他	0	0	0	
	合計	1, 027, 687	18, 572	2,680	23, 19
2	流動負債				
	(1) 地方債翌年度償還予定額	55, 269	1, 893	229	1, 42
ſ	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	
ſ	(3) 他会計翌年度償還予定額	0	439	0	
Ī	(4) その他	0	972	375	1, 55
	合計	55, 269	3, 304	604	2, 98
	負債合計	1, 082, 956	21, 876	3, 284	26, 17
	正味資産の部	862, 849	29, 700	11, 848	14, 31
	負債・資産合計	1, 945, 805	51, 576	15, 132	40, 48

#### 債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	42, 760	279	184	750
②債務保証及び損失補償に係るもの	157, 140	0	0	0
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0

- 1 上水道事業、工業用水道事業、病院事業及び流域下水道事業の各数値は、地方公営企業決算統計によっています。
- 2 ただし、流域下水道事業の資産の計上にあたっては、以下によっています。
  - ①流域下水道が供用開始となった年(昭和46年度)以降の普通建設費の合計値を用いています。
  - ②耐用年数は、土木工事及び管渠工事については50年、水処理等電気機械設備については15年としています。
- 3 公営競技 (競艇事業) については、以下によっています。
- ①期間については、普通会計に準じています。
- ②減価償却資産については、昭和44年以降に取得した施設、設備のうち現存するものを計上し、耐用年数は25年としています。

(単位:百万円)

			1	Ī			(単位:日万円)	
	収益事業会計	公営事業会計計		普通会計	公営事業会計		予算会計全体	
下水道	競艇		調整			調整額)	(純 計)	
1/102	,,,			, — ,	·	,		
0	0	0		0		0	52, 657	
0	0	0		0		0	12, 689	
0	0	76, 929	$\triangle$	7, 553		0	84, 838	
0	0	0		0		0	3, 160	
0	0	0		0		0	258, 232	
0	0	11, 731		0		0	24, 878	
306, 595	0	306, 595		0		0	1, 361, 425	
0	0	0		0		0	0	
0	0	0		0		0	40, 482	
0	0	0		0		0	268, 444	
0	13, 078	13, 078		0		0	20, 753	
306, 595	13, 078	408, 333	$\triangle$	7, 553		0	2, 127, 558	
0	0	0		0		0	55, 990	
0	0	0	Δ	1, 779		0	78, 421	
4, 169	247	4, 416		0		0	54, 913	
0	0	0		0		0	0	
0	0	1, 014		0		0	1, 014	
4, 169	247	5, 430	$\triangle$	1, 779		0	190, 338	
		·						
1,888	226	16, 306		0		18	42, 886	
0	0	2, 406		0	$\triangle$	19	8, 165	
0	0	151		0		0	151	
1,888	226	18, 863		0	$\triangle$	1	51, 202	
0	0	770		0		0	770	
312, 652	13, 551	433, 396	$\triangle$	9, 332	$\triangle$	1	2, 369, 868	
55, 601	6, 604	104, 067		0		0	951, 018	
0	0	0		0		0	(	
0	0	1, 243		0		0	181, 979	
0	0	487		0		0	181, 223	
0	0	756		0		0	756	
0	0	1, 340		0	Δ	1, 340	C	
0	0	0		0		0	C	
55, 601	6, 604	106, 650		0	Δ	1, 340	1, 132, 997	
2, 966	555	7, 066		0		0	62, 335	
0	0	0		0		0	(	
0	0	439		0	Δ	439	C	
0	0	2, 905		0	Δ	1	2, 904	
2, 966	555	10, 410		0	Δ	440	65, 239	
58, 567	7, 159	117, 060		0	Δ	1, 780	1, 198, 236	
254, 085	6, 392	316, 336	$\triangle$	9, 332		1, 779	1, 171, 632	
312, 652	13, 551	433, 396	$\triangle$	9, 332	$\triangle$	1	2, 369, 868	

8, 218	0	9, 431		52, 191
0	0	0		157, 140
0	0	0		0

#### 第20表 連結バランスシート (平成19年3月31日現在)

(畄位・百万四)

借		方	貸		方
「資産の部」			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 地方公共団体			(1)地方公共団体		
①普通会計	1, 703, 338		①普通会計債	846, 951	
②公営事業会計	408, 333		②公営企業債	104, 067	
地方公共引体計		2, 111, 671	地方公共団体計	_	951, 018
(2) 関系団体			(2)関係団体		
①—部事務組合・広域連合	0		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
②地方独立行政法人	19, 302		②地方独立行政法人長期借入金	0	
③地方三公社	67, 900		③地方三公社長期借入金	9,909	
④第三セクター	115, 729		④第三セクター長期借入金	59, 436	
関係団体計	_	202, 931	関係団体計	_	69, 345
有形固定資産合計		2, 314, 602	(3) 債務負担行為	_	0
			(4) 引当金	_	237, 132
			(うち 退職給与)当金	_	185, 480 )
			(  その他の引当金	_	51,652)
2. 投資等			(5) その他	_	14, 457
(1) 投資及び社資金	_	49, 632	固定負債合計		1, 271, 952
(2) 貸付金	_	27, 335			
(3) 基金		60, 766	2. 流動負債		
(4) 基本財産		2, 763	(1) 翌年度償還予定額		
(5) 退職手当組合積立金		0	①地方公共団体	62, 335	
(6) その他	_	6, 304	②関系 <b>立</b> 体	2, 485	
投資等合計		146, 800	翌年度償還予定額計	_	64, 820
			(2)翌年度繰上充用金	_	0
			(3) その他	_	8, 371
3. 流動資産			流動負債合計		73, 191
(1) 現金・ 預金	_	60, 052			
(2) 末収金	_	9, 345	負 債 合 計		1, 345, 143
(3) その他	_	2, 298			
流動資産合計		71, 695	[資産・負債差額の部]		
4. 繰速底		1,696	   資産・負債差額合計 		1, 189, 650
資 産 合 計		2, 534, 793	   負債及び資産・負債差額合計		2, 534, 793

※信経負担行為	(本表に計上されないもの)	に関する情報
~ 原历史里门河	(+AXICIT C4 021	

	川月主区				
①物件の購入等に係るもの	42, 760	(	うち連結対象	去人に対するもの	_
②債務保証又は損失補償に係るもの	157, 140	(	同	上	142, 527
③利子補給等に係るもの	_	(	同	上	

<sup>○</sup> この連結・バランスシートは、緑務省の「連結・バランスシート (試験) について」に基づいて作成しています。
○ この連結・バランスシートは、県と連携協力して行政サービスを実施している関系団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関系団体の資産及び負債等が乳に帰属するものでけばい点にご留意ください。

<sup>○</sup>資産・負債差額合計には、他団体及び民間出資分が含まれています。

						地方公共	団体				
	₩× V=1		公営事業会計 公営企業会計 収益事業会計						(合計)	(相殺消去等)	純計
	普通会計 A	上水道	工業用水道		下水道	(小計) B	<i>15.50</i> 67.1	事業会計 (기計) C	A+B+C		(A+B+C+D
[資金/部]	23					(1HI) D		(111)	TIBIC		
1. 有形固定資産											
(1) 地方公共団体											
①普通会計	1,726,778	10,000	11.501	22,000	222 505	205.055	10.070	10.070	1,726,778	△ 7,553	1,719,22
②公営事業会計 地方公共団体計	1,726,778	43,939	11,731 11,731	32,990 32,990	306,595 306,595	395,255 395,255	13,078 13,078	13,078 13,078	408,333 2,135,111	$\triangle$ 7,553	408,33 2,127,55
(2) 関係団体	1,120,110	40,303	11,751	32,330	300,030	000,200	15,010	15,010	2,100,111	△ 1,000	2,121,00
①一部事務組合・広域連合											
②地方独立行政法人											
③地方三公社					$\setminus$						
④第三セクター		$\sim$									
関系団体計 有形固定資産合計	1,726,778	43,939	11,731	32,990	306,595	395,255	13,078	13,078	2,135,111	A 7.559	2,127,55
	1,720,770	45,959	11,751	32,990	300,393	390,200	15,076	15,076	2,130,111	△ 7,553	2,121,0
2. 投資等 (1) 投資及O社資金	55,990	0	0	0	0	0	0	0	55,990	0	55,99
<ul><li>(1) 投資及び社資金</li><li>(2) 貸付金</li></ul>	80,200	0	0	·	0	0	0	0	80,200		78,42
(3) 基金	50,497	0	0	_	4,169	4,169	247	247	54,913	0	54,91
(4) 基4財産	0	0	0	_	0	0	0	0	0	0	,5
(5) 退職手当組合積立金	0	0	0	Ů	0		0	0	0	0	
(6) その他	100.00	798	203	13	0	-,	0	0	1,014		1,01
投資等合計	186,687	798	203	13	4,169	5,183	247	247	192,117	△ 1,779	190,33
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	26,562	6,304	3,077	4,811	1,888	16,080	226	226	42,868		42,88
(2) 和金	5,778	513	115		0	_,	0	0	8,184		8,16
(3) その他 流動資産合計	32,340	6,839	3,198		1,888	151 18,637	226	226	151 51,203		15 51,20
(川野)貝/生口計	32,340	0,839	3,198	0,712	1,000	18,037	220	220	51,203	$\triangle$ 1	51,20
4. 繰逓定		0	0	770	0	770	0	0	770	0	77
資産合計	1,945,805	51,576	15,132	40,485	312,652	419,845	13,551	13,551	2,379,201	△ 9,333	2,369,86
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計債	846,951	$\setminus$							846,951	0	846,95
②公営企業債		16,362	2,307	23,193	55,601	97,463	6,604	6,604	104,067	0	104,06
地方公共団体計	846,951	16,362	2,307	23,193	55,601	97,463	6,604	6,604	951,018	0	951,0
(2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方独立行政法人長期借入金											
③地方三公社長期借入金											
④第三セクター長期借入金											
関系引体計											
(3) 債務負担行為	0	0	0		0	0	0	0	0	0	101.0
(4) 引当金 (うち 退職給与引当金)	180,736	870 355			0	,	0		181,979 181,223	0	181,97 181,22
(その他の引当金)	180,736	515	132 241	0	0	487 756	0	·	756	Ü	181,22
(5) その他	0	1,340	0	_	0	1,340	0	·	1,340		
(うち 他会計借入金)	0	1,340	0	_	0	1,340	0	0	1,340		
固定負債合計	1,027,687	18,572	2,680	23,193	55,601	100,046	6,604	6,604	1,134,337		1,132,99
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	55,269	1,893	229	1,423	2,966	6,511	555	555	62,335	0	62,33
②関係団体											
翌年度償還予定額十	55,269	1,893	229	1,423	2,966	6,511	555	555	62,335	0	62,33
(2) 翌年度繰上充用金	0	1 411	975		0	0 244	0	0	2 244	0	0.00
(3) その他 (うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	1,411 439	375 0		0	3,344 439	0	0	3,344 439		2,90
活動負債合計	55,269	3,304	604	·	2,966		555	555	65,679		65,2
	· ·								ŕ		
負債合計	1,082,956	21,876	3,284	26,174	58,567	109,901	7,159	7,159	1,200,016	△ 1,780	1,198,2
[資産・負債差額の部]											
資産・負債差額合計	862,849	29,700	11,848	14,311	254,085	309,944	6,392	6,392	1,179,185	$\triangle$ 7,553	1,171,6
負債及び資産·負債差額合計	1,945,805	51,576	15,132	40,485	312,652	419,845	13,551	13,551	2,379,201	△ 9,333	2,369,86

	地方独立	行政法人		地方	三公社				セクター	
	公立大学 法人滋賀 県立大学	(合計) F	地開発公	滋賀県住 宅供給公社	滋賀県道路公社	(合計) G	化振興財	民注 (財)滋賀県 文化振興 事業団	法人 (財)びわ湖 ホール	(財)国際 湖沼環境 委員会
 「資産の部〕										
1. 有形固定資産								!		
(1) 地方公共団体										
①普通会計										
②公営事業会計										
地方公共団体計 (2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合										
②地方独立行政法人	19,302	19,302								
③地方三公社			10,194	9	57,697	67,900				
④第三セクター	10,200	10,200	10 104		F7.007	C7 000	1	16	0	9
関係団体計 有形固定資産合計	19,302 19,302	19,302 19,302	10,194 10,194	9	01,001	67,900 67,900	1 1	16 16		9
	13,502	13,502	10,134	J	51,031	01,300	1	10	U	3
2. 投資等 (1) 投资等(1)			0.000	1 501	7 510	11 200				
<ul><li>(1) 投資及び出資金</li><li>(2) 貸付金</li></ul>	0	0	_,	1,501 0	7,518 0	11,322	0			0
(3) 基金	0	0				0	35	_	228	763
(4) 基本財産	0	0				0	50		100	370
(5) 退職手当組合積立金										
(6) その他	32	32		0	Ü	5,021	29	0	0	10
投資等合計	32	32	7,324	1,501	7,518	16,343	114	208	328	1,143
3. 流動資産										
(1) 現金・預金	919	919	3,980	1,300	7,737	13,017	6		310	6
(2) 未収金	32	32	33	25	27	85	0		59	13
(3) その他 流動資産合計	33 984	33 984		240 1,565	7,764	2,069 15,171	7	13 231	369	19
/// // // // // // // // // // // // //	904	904	3,042	1,000	1,104	10,171	- '	231	209	19
4. 繰延勘定	0	0	0	652	0	652	0	0	0	0
資産合計	20,318	20,318	23,360	3,727	72,979	100,066	122	455	697	1,171
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計債										
②公営企業債 地方公共団体計										
(2) 関係団体										
①一部事務組合•広域連合地方債										
②地方独立行政法人長期借入金	0	0								
③地方三公社長期借入金			2,370	253	7,286	9,909				
④第三セクター長期借入金	0	^	9 970	050	7 000	9,909	0	_		0
関係団体計 (3) 債務負担行為	0	0	2,370	253 0	7,286	9,909	0			0
(4) 引当金	1,774	1,774	_	_	_	51,256	0		_	9
(うち 退職給与引当金)	1,774	1,774		357	167	742	0		15	2
(その他の引当金)	0	0	0	32	50,482	50,514	0		0	7
(5) その他	3,374	3,374			0	343	64			0
(うち 他会計借入金)	0	0	0 0 0 0	_	_	0	0		-	0
固定負債合計	5,148	5,148	2,648	925	57,935	61,508	64	745	15	9
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	0	^	11.001		1 400	19 477		^		
②関係団体 翌年度償還予定額計	0	0		4	1,492 1,492	13,477 13,477	0			0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0		0		10,411	0			0
(3) その他	1,042	1,042				851	3		-	8
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)										
流動負債合計	1,042	1,042	12,188	100	2,040	14,328	3	181	325	8
負債合計	6,190	6,190	14,836	1,025	59,975	75,836	67	926	340	17
[資産・負債差額の部]										
資産·負債差額合計	14,128	14,128	8,524	2,702	13,004	24,230	55	△ 471	. 357	1,154

第三セクター

民法法人												
(財)滋賀県 環境事業公 社	(財)滋賀県 下水道公社	(社)滋賀県 造林公社	(財)びか湖造 林公社	(財)滋賀県 緑化推進会	(財)滋賀県 動物保護管 理協会		(財)滋賀県 陶芸の森	(財)滋賀県 国際協会	(財)滋賀県 障害者雇用 支援センター	(財)滋賀県 農地協会	(財)滋賀食 肉公社	
4,195 4,195 4,195	0 0	36,618	70,596 70,596 70,596	0 0	0 0	30 30 30	154 154 154	2	72 72 72	0 0	3,741 3,741 3,741	
0	_		_	0	0	31 242	0	_	0	0	0	
56			399	532	16	1,694	26		30		58	
9 65			409	532	0 16	188 2,205	0 56		30		0 58	
21 986 53	52	37 59 0		32 2 0	6 0 0	147 235 △ 38	37 0	3	2 0 0			
1,060	1,192	96	152	34	6	344	37		2	9	513 0	
5,594			71,157	566	22	2,579	247	_	104			
·	,		,			,					ŕ	
				$\mathbb{N}$			$\mathbb{N}$				$\mathbb{N}$	
/				$\setminus \setminus$			$\setminus \setminus$				$\setminus \setminus$	
5,082	0	24,877	62,806		0	1,144		0	0	0	3,570	
5,082 0 9		0	396	0 0	0	1,144 0 132	0 0 22	0	0	0	0	
9 0 0	0	124	259 137 6,132	0 0 0			22 0 0	0	0	0	0	
5,091	90		69,334	0	42	0 1,811	22		0			
		548	909		0	518		0	0	0		
0 0 1,057	0	548 0	909	0 0	0	518 0	0	0	0	0	5	
1,057			1,045	12	5		36		1	0		
6,148				12	47	2,503	58		1	0	3,839	
△ 554				554					103	310		
5,594	1,314	36,828	71,157	566	22	2,579	247	787	104	310	4,312	

(単位:百万円)

			第三t	シクター					
			民法法人				(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	(財)滋賀県水 産振興協会	(財)滋賀県建 設技術セン ター	(財)滋賀県公園・緑地センター	(財)滋賀県体育協会	(財)滋賀県暴 力団追放推 進センター		E+F+G+H		(E+F+G+H+1
					,- <u>-</u> ,				•
1. 有形固定資産									
(1) 地方公共団体									
①普通会計							1,719,225	△ 15,887	1,703,338
②公営事業会計							408,333	3 (	408,333
地方公共団体計 (2) 関系団体							2,127,558	3 △ 15,887	2,111,671
①一部事務組合・広域連合							(	) (	0
②地方独立行政法人							19,302	(	19,302
③地方三公社							67,900	(	67,900
④第三セクター	284	8	2	1	0	115,729	115,729		115,729
関係団体計 有形固定資産合計	284 284	8	2	1	0	115,729 115,729	202,931 2,330,489		202,931 2,314,602
	284	0		1	U	115,728	2,330,488	0 △ 15,887	2,314,002
2. 投資等	0	0		4.477	0	450	CT TO	10.150	40,000
(1) 投資及び社資金 (2) 貸付金	0	0	·	447	0	478 247	67,790 78,668		49,632 27,335
(3) 基金	1,336	96	9	279	0	5,853	60,766		60,766
(4) 基料權	1,550	70	52	60	757	2,763	2,763	3 (	2,763
(5) 退職手当組合積立金							(	) (	Ó
(6) その他	0	1	(	0		237	6,304	1 (	6,304
投資等合計	1,347	167	54	786	757	9,578	216,291	$\triangle$ 69,491	146,800
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	6		41	148	13	2,583	59,405	647	60,052
(2) 末収金	4	38	Ç	23	0	1,756	10,038		9,345
(3) その他	0	0	1	0	0	45	2,298		2,298
流動資産合計	10	49	51	171	13	4,384	71,741	△ 46	71,695
4. 繰延勘定	0	0	C	0	0	274	1,696	5 (	1,696
資産合計	1,641	224	107	958	770	129,965	2,620,217	7 🛆 85,424	2,534,793
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計債							846,951	(	846,951
②公営企業債							104,067		104,067
地方公共団体計(2) 関係団体							951,018	9	951,018
①一部事務組合・広域連合地方債							(		0
②地方独立行政法人長期借入金							(		0
③地方三公社長期借入金							9,909	(	9,909
④第三セクター長期借入金	0	0	(	0	0	97,479	97,479		59,436
関係団体計	0	_	·	0	Ů	97,479	107,388	38,043	69,345
(3) 債務負担行為	0 27	0 24	,	334	0	2,123	237,132		997 199
(4) 引当金 (うち 退職給与引当金)	27	24		334	0	2,123 1,741	185,480		237,132 185,480
(その他の引当金)	0		2	0	6	382	51,652		51,652
(5) その他	0		(			17,435	21,152		14,457
(うち 他会計借入金)	0		(	0	0	C	(	) (	(
固定負債合計	27	24	2	334	6	117,037	1,316,690	$\triangle$ 44,738	1,271,952
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体							62,335	(	62,335
②関係団体	0			Ů		1,998	15,475		2,485
翌年度償還予定額十	0	18		0		1,998	77,810	12,990	64,820
(2) 翌年度繰上充用金	0	_	42	138	_	2.600	0.415	7 ^ 4/	0.971
(3) その他 (うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	11	42	138		3,620	8,417	$7 \triangle 46$	8,371
流動負債合計	6	35	42	138	0	5,618	86,227	7 △ 13,036	73,191
	33					122,655	1,402,917		
負債合計	- 33	59	44	472	Ь	122,000	1,402,917	7 △ 57,774	1,345,143
[資産・負債差額/部]			<u> </u>					:	
資産・負債差額合計	1,608	165	63	486	764	7,310	1,217,300	$\triangle$ 27,650	1,189,650
負債及び資産・負債差額合計	1,641	224	107	958	770	129,965	2,620,217	7 △ 85,424	2,534,793

第22表 債務負	<b>担行為</b>	舺	<b>唱</b>				(単位:百万円)		
				債務負担行為		左の内訳			
				設定額	①物件の購入 等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの		
	地		滋賀県土地開発公社	14,800	0	14,800	0		
	方三公社		滋賀県道路公社	20,344	0	20,344	0		
	社		(合計)	35,144	0	35,144	0		
( 1 ) 連			(財)滋賀県環境事業公社	11,776	0	11,776	0		
結 対 象	連結 対象 法 第				(社)滋賀県造林公社	21,364	0	21,364	0
人 に	人 三 民	民法	(財)ひわ湖造林公社	68,738	0	68,738	0		
係るもの	クター	法人	(財)滋賀県産業支援プラザ	833	0	833	0		
0			(財)滋賀食肉公社	<b>4,</b> 672	0	4,672	0		
			(合計)	107,383	0	107,383	0		
			(1)の合計	142,527	0	142,527	0		
の 係出2 る資	特別法法		滋賀県信用保証協会	14,613	0	14,613	0		
も法そ の人の に他	人に よ (合計) る		(合計)	14,613	0	14,613	0		
(3)出資法人以外に係るもの				42,760	42,760	0	0		
合計 (1)-	+(2)+	-(3)		199,900	42,760	157,140	0		

<sup>(</sup>注)本表は、県の債務負担行為設定額のうち連結・ランスシートに計上されないものを表示しています。

#### 第23表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	15, 887. 1	100.0	高度な学芸を教授研究し、先進的な知識および技術を 有する有為の人材を養成
(地方三公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県住宅供給公社	20.0	50.0	住宅・宅地の供給事業
滋賀県道路公社	12, 956. 0	99. 1	有料道路の建設・管理
(出資法人)			
(財)淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供 等
(財)滋賀県文化振興事業団	32. 6	77.9	県立文化施設および希望が丘文化公園の管理運営の受 託、自主事業の企画、制作、実施等
(財) びわ湖ホール	100.0	100.0	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの維持・管理運営の受託、舞台芸術等の企画、制作、実施
(財)国際湖沼環境委員会	370.0	54. 1	世界の湖沼環境の健全な管理等に関する調査研究および国際的な知識の交流
(財) 滋賀県環境事業公社	55. 7	32. 3	廃棄物の処理処分等
(財) 滋賀県下水道公社	31.8	50. 0	琵琶湖流域下水道の維持管理
(社)滋賀県造林公社	18.8	42. 6	分収契約に基づく造林事業
(財)びわ湖造林公社	10.0	100.0	分収契約に基づく造林事業
(財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77. 1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の 国際協力等

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(財)滋賀県動物保護管理協会	16. 0	62. 5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発
(財) 滋賀県産業支援プラザ	50. 0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資 金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(財) 滋賀県陶芸の森	30. 0	83. 3	陶芸作品の収集・展示等、陶芸作品の創作に関する研 修
(財)滋賀県国際協会	425. 8	93. 9	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成 および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支 援
(財) 滋賀県障害者雇用支援センター	30. 0	50.0	障害者に対する職業準備訓練、就職後の助言およびそ の他の援助
(財)滋賀県農地協会	301. 0	100.0	農地保有合理化事業、助成金交付事務等
(財) 滋賀食肉公社	57. 5	50.0	食肉の流通改善に関する業務
(財) 滋賀県水産振興協会	1, 386. 0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
(財) 滋賀県建設技術センター	70. 0	64. 3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事 用材料試験
(財) 滋賀県公園・緑地センター	51.8	57. 9	都市公園の運営管理
(財) 滋賀県体育協会	560. 0	89. 6	県民スポーツの振興
(財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756. 5	76. 1	暴力団追放に関する業務

<sup>※</sup> 連結対象法人には、県の債務負担行為設定額が関係団体の資本金等の二分の一以上になるものも含めています。

#### 第24表 行政コスト計算書 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

【行政コスト】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
入いかる	(1) 人件費	159, 793	37. 4	889	7, 661	2, 807	4, 502	633
コスト	②退職給好当金繰入	20, 282	4.7	104	1, 294	328	526	74
	小計	180, 075	42. 1	993	8, 955	3, 135	5, 028	707
	(1)物件費	20, 527	4.8	126	3, 505	1, 997	1, 473	232
物ごかる	②維持補修費	2, 902	0.7	1	468	11	92	1
コスト	(3)減価償出費	80, 154	18.7	0	2, 381	1, 056	827	301
	小計	103, 583	24. 2	127	6, 354	3, 064	2, 392	534
	(1)扶助費	6, 888	1.6			4, 610	2, 144	$\backslash$
種支出的	②補助費等	87, 020	20.4	151	26, 235	35, 753	8, 403	214
なコスト	(3)繰出金	5, 213	1. 2		0	0	0	0
	(4)普通報事業費 (補助金)	28, 119	6.6	0	3, 225	1, 449	2, 110	0
	小計	127, 240	29.8	151	29, 460	41, 812	12, 657	214
	(1)災害復日事業費	388	0. 1					$\setminus$
その他の	(2)失業対策費	0	0.0					0
コスト	(3)公債費 (利子分のみ)	15, 803	3.7					/
	(4)不納欠損額	290	0. 1					
	小計	16, 481	3.9					0
行政コスト a		427, 379	100. 0	1, 271	44, 769	48, 011	20, 077	1, 455
(構成比率	<u> </u>		100.0	0.3	10.5	11.2	4.7	0.3

#### 【収入項目】

HX/V-貝目】	
1 使用料・手数料など b	23, 350 💥
b/a	5. 5
2 国庫 (県) 支出金 c	36, 717
c/a	8.6
3 一般排 d	306, 034 %2
d/a	71.6
収入 (b+c+d) e	366, 101
4 正块資産国庫支出金償去額f	21, 296
5 期首一般排票	454, 436
差  (e-a+f) 一般源等削額	△ 39, 982
6 期末 般源等	414, 454

※1: 「使用料・手数料など」には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、蓄析金、 繰入金、諸収入が含まれます。

※2: 「一般棚」には、地方税、地方譲与税、市町たけご税県交付金、地方特例交付金、地方 交付税、交通安全対策特別交付金が含まれます。

(単位:百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6, 468	1, 641	4, 111	21, 936	109, 145			0	
756	192	481	2, 740	13, 787			0	
7, 224	1, 833	4, 592	24, 676	122, 932			0	
1, 239	861	1, 617	2, 760	6, 685		32	0	
96	217	1, 439	109	468				
23, 432	912	42, 021	2, 484	6, 740			0	
24, 767	1, 990	45, 077	5, 353	13, 893		32	0	
				134	$\backslash$	$\setminus$		
3, 578	3, 714	1, 030	231	7, 711	0		0	
0	0	5, 213	0	0			0	
6, 095	207	14, 069	0	964				
9, 673	3, 921	20, 312	231	8, 809	0		0	
					388			
						15, 803		
								290
					388	15, 803		290
41, 664	7, 744	69, 981	30, 260	145, 634	388	15, 835	0	290
9. 7	1.8	16. 4	7. 1	34. 1	0. 1	3. 7	0.0	0. 1

#### ※各目的区分の内容

議 会 費:県議会に関する経費

総 務 費:一般管理、徴税、選挙、統計および監査等に関する経費

民 生 費:社会福祉、老人福祉、児童福祉等に関する経費

衛 生 費:保健衛生、生活環境等に関する経費

労 働 費:労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費

農林水産業費:農業、畜産業、林業、水産業および農地に関する経費

商 工 費:商工観光、中小企業等に関する経費

土 木 費:道路橋梁、河川、港湾、都市計画、住宅等に関する経費

警察費:警察に関する経費

教 育 費:幼稚園、小、中、高校および大学に関する経費

災害復旧費:災害によって生じた被害を原形復旧するための経費

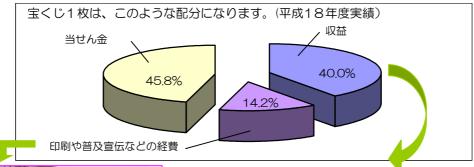
公 債 費:地方債、一時借入金の利子等

諸 支 出 金:その他の経費

#### 2つの収益事業に関する情報

### 宝くじについて

「宝くじ」は、地方財政法および当せん金付証票法に基づき、全国都道府県および政令指定 都市により発売されています。その収益金は、教育施設、道路、橋りょう、社会福祉施設の 整備などの財源として、県民の皆さんの身近な暮らしに幅広く活用されています。





★平成 18 年度宝くじ発売実績額 1 兆 938 億円収益金額 4.374 億円

⇒収益金のうち本県に配分された額\*県内の販売額に応じて、配分されます。

日本宝くじ協会からの助成(普及宣伝のための事業) 【スクールバス/滋賀県立草津養護学校(H18)】

#### 競艇事業について

競艇はモーターボート競走法に基づき運営され、全国 24 の競艇場でレースが開催されています。その収益金は福祉や教育の充実につながる諸事業の財源として活用されています。

また、びわこ競艇場では競艇事業以外に、ファミリーカー二バルの開催や、ドラゴンボート大会の会場として施設を開放するなど、施設の紹介や競艇事業のPRに努めています。





ファミリーカーニバル 平成 19 年8月11日(土)



びわ湖 トラゴ ンボートスプ リット選手権大会 平成 19年9月30日(日)

# 夢いろいろ宝くじ

## 宝 くじ は 滋 賀 県 で!



### ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって?それは、滋賀県 内で売れた宝くじの収益金は、滋賀県の収入になる からだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の 整備など県内の公共事業に使われているからさ。み んなの豊かな生活のためにたいへん役立っているの です。

### 滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目1番1号 TEL:077-528-3184

http://www.pref.shiga.jp/yosan/index.html